白　　馬　　村
都 市 計 画 基 礎 調 査

報　　告　　書

令和６年３月

長　　野　　県
白　　馬　　村

《　目　次　》

Ⅰ. 調査結果……1

1. 人口……1

2. 産業……10

産業人口の推計……13

工業出荷額の推計……24

商品販売額の推計……28

3. 土地利用……32

４ .建物……37

5. 都市施設……41

6. 交通……42

8. 自然環境……45

Ⅱ. まとめ……46

数字の表章単位未満は、四捨五入をしており、総数と内容、合計値が 100%にならない場合がある。

Ⅰ．調査結果

1．人口

白馬村の人口は合併後の昭和 45 年頃までは減少が続いたが、その後観光産業のめざましい発展に伴い都市部からの転入・U ターンにより年々増加していたが、平成 17 年をピークに再び減少傾向に転じている。

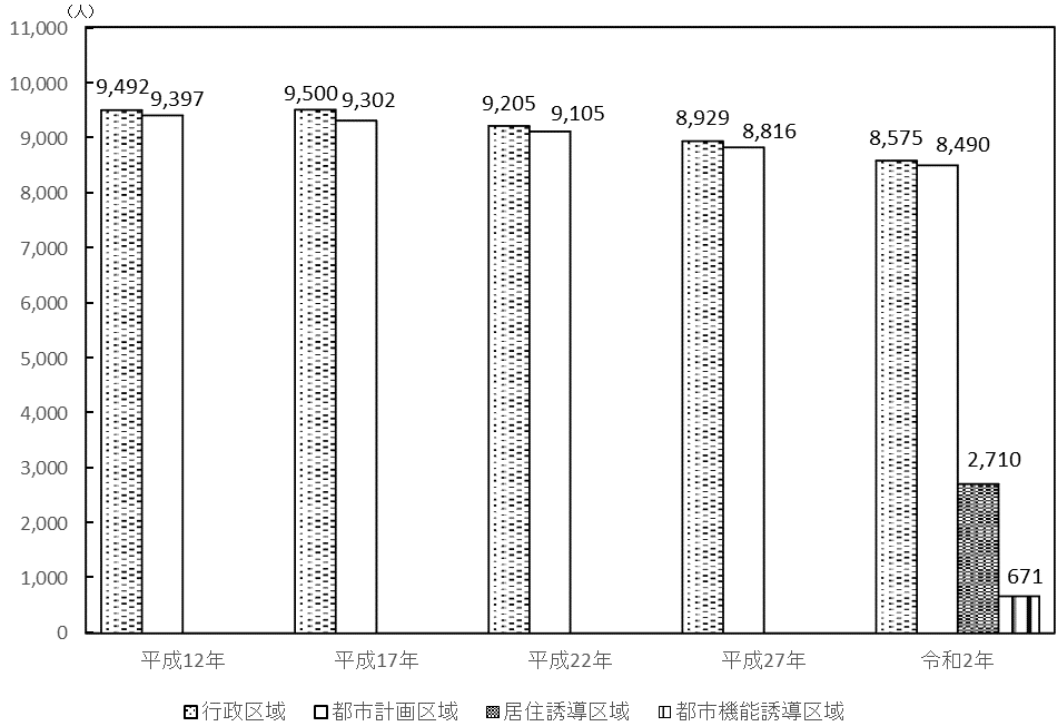
令和 2 年現在の白馬村の人口は 8,575 人で、都市計画区域内の人口は 8,490 人となっている。平成 27 年の人口と比較すると 4.0%の減少率となっており、都市計画区域内は 3.7%の減少率で減少傾向となっている。

図表1－1　人口総数及び増加数

（平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査　男女，年齢(5 歳階級)，国籍総数か日本人別人口）

年　次	行政区域			都市計画区域			居住誘導区域			都市機能誘導区域		
	人口（人）	5年間の増減		人口（人）	5年間の増減		人口（人）	5年間の増減		人口（人）	5年間の増減	
		人口（人）	率（%）		人口（人）	率（%）		人口（人）	率（%）		人口（人）	率（%）
平成12年	9,492	－	－	9,397	－	－						
平成17年	9,500	8	0.1	9,302	−95	−1.0						
平成22年	9,205	−295	−3.1	9,105	−197	−2.1						
平成27年	8,929	−276	−3.0	8,816	−289	−3.2						
令和2年	8,575	−354	−4.0	8,490	−326	−3.7	2,710	－	－	671	－	－

図表1－2　人口の推移



令和２年の人口構成比は総人口 8,575 人に対して男性は 4,257 人で 49.6％、女性は 4,318 人で 50.4％であり、やや女性が男性より多くなっている。（女性が男性より 61 人多い）

図表1－3　年齢・性別人口（行政区域）

（平成 12,17,22,27,令和２年国勢調査　男女，年齢（5 歳階級），国籍総数か日本人別人口）

単位：人

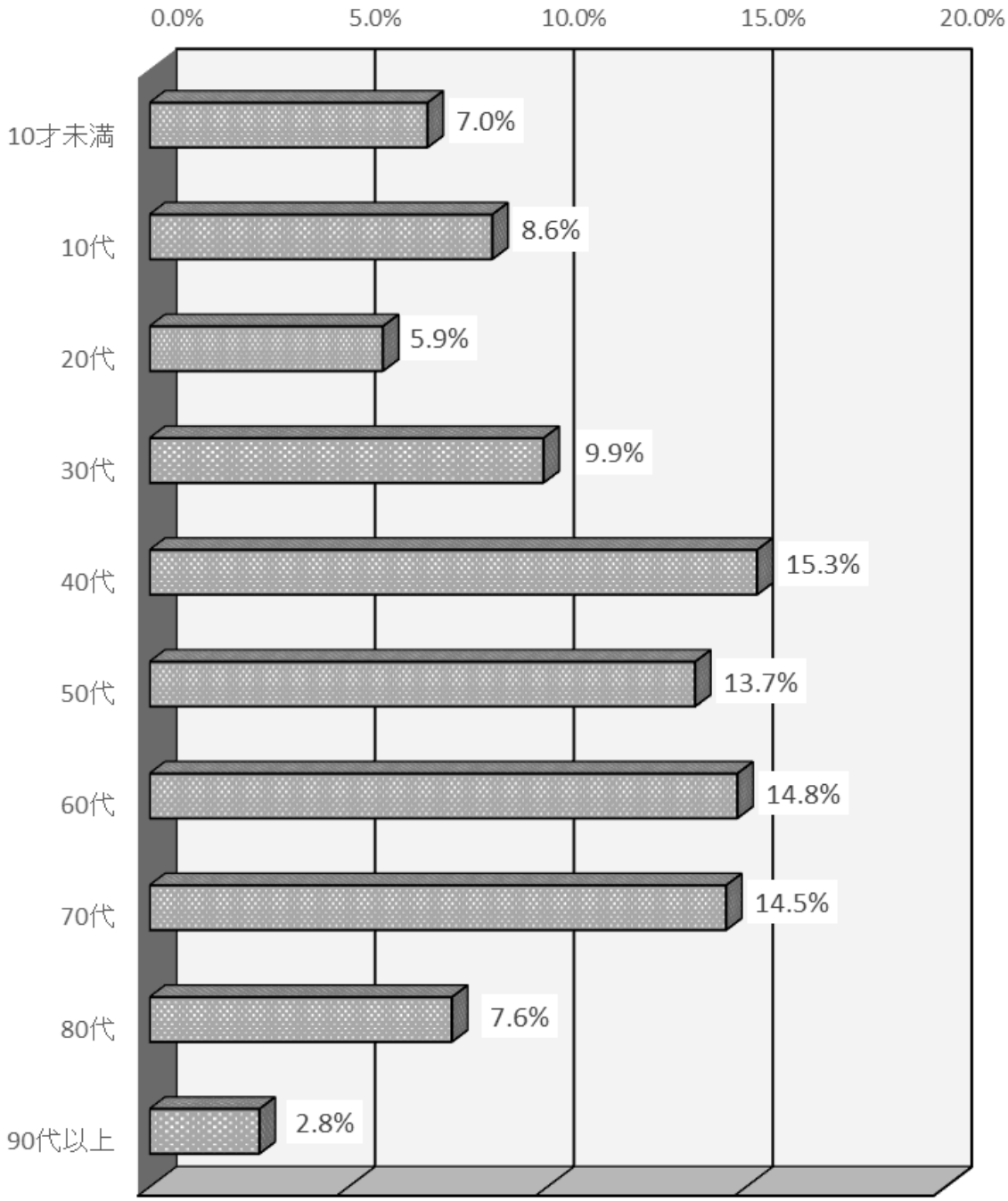
年　齢	平　成　12　年			平　成　17　年			平　成　22　年			平　成　27　年			令　和　2　年		
	総　計	男	女	総　計	男	女	総　計	男	女	総　計	男	女	総　計	男	女
0～4	448	230	218	398	205	193	339	173	166	306	147	159	265	139	126
5～9	528	260	268	446	226	220	377	198	179	374	191	183	327	152	175
10～14	568	299	269	530	253	277	426	219	207	384	198	186	369	187	182
15～19	449	219	230	413	227	186	424	206	218	347	179	168	361	181	180
20～24	415	205	210	300	144	156	327	178	149	230	112	118	228	130	98
25～29	693	333	360	504	252	252	422	215	207	334	171	163	269	135	134
30～34	687	353	334	729	369	360	546	272	274	448	230	218	386	189	197
35～39	662	326	336	660	341	319	733	362	371	568	291	277	453	214	239
40～44	626	333	293	651	329	322	641	317	324	717	368	349	586	300	286
45～49	749	396	353	636	326	310	632	306	326	656	342	314	708	361	347
50～54	828	431	397	752	399	353	609	314	295	614	310	304	602	313	289
55～59	562	292	270	863	436	427	725	380	345	590	295	295	560	284	276
60～64	513	257	256	587	303	284	841	425	416	729	394	335	573	284	289
65～69	496	245	251	509	258	251	557	287	270	822	415	407	679	365	314
70～74	465	210	255	482	235	247	464	233	231	531	274	257	752	363	389
75～79	347	147	200	430	195	235	403	176	227	428	209	219	476	240	236
80～84	246	76	170	300	116	184	369	152	217	364	145	219	360	176	184
85～90	138	37	101	192	46	146	219	72	147	269	91	178	284	115	169
90～	72	22	50	118	27	91	151	37	114	211	60	151	234	60	174
年齢不詳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7	5	2	103	69	34
総　計	9,492	4,671	4,821	9,500	4,687	4,813	9,205	4,522	4,683	8,929	4,427	4,502	8,575	4,257	4,318

また、年代別人口構成比は 40 代が 15.3%で最も多く、次に 60 代が 14.8%、70 代が 14.5%、50 代が 13.7%、30 代が 9.9%、10 代が 8.6%となっている。

60 代以上の人口構成比の推移をみると、平成 22 年が 32.6%(3, 004 人)、令和 2 年が 39.2%(3,358 人)になっており、10 年間で 6.6%増加している。

図表1－4 年代別人口構成比(令和 2 年:行政区域)

(平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査 男女, 年齢(5 歳階級), 国籍総数か日本人別人口)



国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2 年には 8,472 人（年齢不詳を除く）から 30 年後の令和 32 年には 6,321 人にまで減少すると推測される。

図表1－5 将来人口（行政区域）

（令和 2 年国勢調査、 日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、令和 5 年推計））

単位：人

		令和 2 年（実績値）			令和 7 年			令和 12 年			令和 17 年			令和 22 年			令和 27 年			令和 32 年		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総数		8,472	4,188	4,284	8,187	4,054	4,133	7,805	3,850	3,955	7,439	3,653	3,786	7,076	3,457	3,619	6,696	3,262	3,434	6,321	3,076	3,245
年齢階級別	0 ～ 4	265	139	126	223	114	109	214	110	104	209	107	102	201	103	98	192	98	94	170	87	83
	5 ～ 9	327	152	175	276	145	131	235	121	114	227	117	110	223	115	108	215	111	104	204	105	99
	10 ～ 14	369	187	182	322	149	173	273	143	130	233	120	113	225	116	109	221	114	107	214	110	104
	15 ～ 19	361	181	180	315	159	156	275	127	148	234	122	112	200	102	98	193	99	94	190	97	93
	20 ～ 24	228	130	98	255	133	122	224	117	107	197	94	103	168	90	78	145	76	69	140	74	66
	25 ～ 29	269	135	134	316	178	138	323	168	155	295	156	139	268	133	135	234	130	104	202	110	92
	30 ～ 34	386	189	197	336	167	169	372	205	167	380	195	185	351	183	168	321	157	164	283	155	128
	35 ～ 39	453	214	239	428	210	218	358	173	185	397	213	184	404	201	203	376	191	185	346	164	182
	40 ～ 44	586	300	286	463	220	243	430	210	220	362	174	188	402	215	187	410	203	207	382	193	189
	45 ～ 49	708	361	347	597	306	291	465	221	244	433	212	221	365	176	189	407	218	189	415	206	209
	50 ～ 54	602	313	289	692	360	332	573	298	275	447	216	231	416	207	209	352	172	180	393	213	180
	55 ～ 59	560	284	276	584	302	282	661	341	320	547	282	265	428	205	223	399	196	203	339	164	175
	60 ～ 64	573	284	289	556	287	269	579	304	275	654	342	312	542	283	259	424	206	218	397	198	199
	65 ～ 69	679	365	314	549	272	277	532	274	258	556	291	265	628	327	301	521	271	250	409	198	211
	70 ～ 74	752	363	389	625	332	293	507	247	260	493	250	243	516	266	250	584	300	284	485	249	236
	75 ～ 79	476	240	236	677	316	361	562	288	274	459	216	243	449	220	229	473	236	237	535	266	269
	80 ～ 84	360	176	184	420	200	220	603	268	335	499	244	255	414	186	228	409	191	218	435	207	228
	85 ～ 89	284	115	169	277	121	156	329	140	189	482	191	291	397	174	223	339	136	203	340	143	197
	90 ～	234	60	174	276	83	193	290	95	195	335	111	224	479	155	324	481	157	324	442	137	305

平成 20 年以降の人口増減の内訳を見ると、自然動態は平成 20 年以降、減少傾向で 15～77 人の自然減が続いている。社会動態は増減を繰り返しており、令和 4 年には 330 人の社会増の一方で令和 2 年には 650 人の社会減となっている。自然動態と社会動態を合わせた人口増加数では社会動態増減に合わせて人口増加数も増減を繰り返している。

図表1－6　人口増減の内訳(行政区域)

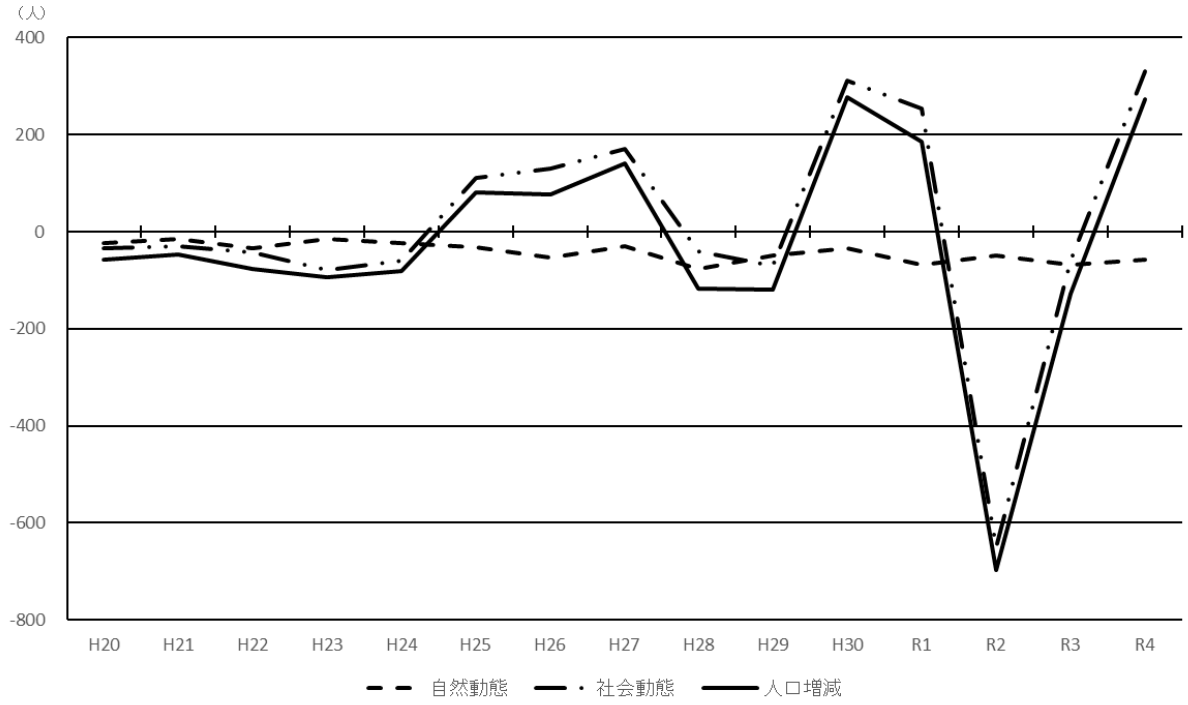
(白馬村調査(令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位:人

項目 / 年度	自然動態			社会動態			人口増加数
	出 生 数	死亡者数	自然増	転入者数	転出者数	社会増	
20 年	76	99	−23	388	423	−35	−58
21 年	78	94	−16	401	431	−30	−46
22 年	68	102	−34	360	403	−43	−77
23 年	77	92	−15	343	421	−78	−93
24 年	47	70	−23	314	373	−59	−82
25 年	63	94	−31	625	514	111	80
26 年	60	113	−31	735	606	129	76
27 年	68	98	−30	859	689	170	140
28 年	43	120	−77	853	894	−41	−118
29 年	50	99	−49	975	1,045	−70	−119
30 年	55	90	−35	1,277	965	312	277
令和元年	41	109	−68	1,455	1,202	253	185
2 年	49	97	−48	712	1,362	−650	−698
3 年	39	107	−68	452	512	−60	−128
4 年	42	100	−58	854	524	330	272

※ 平成 25 年以降は外国籍の住民数を含む

図表1－7　人口増減の内訳

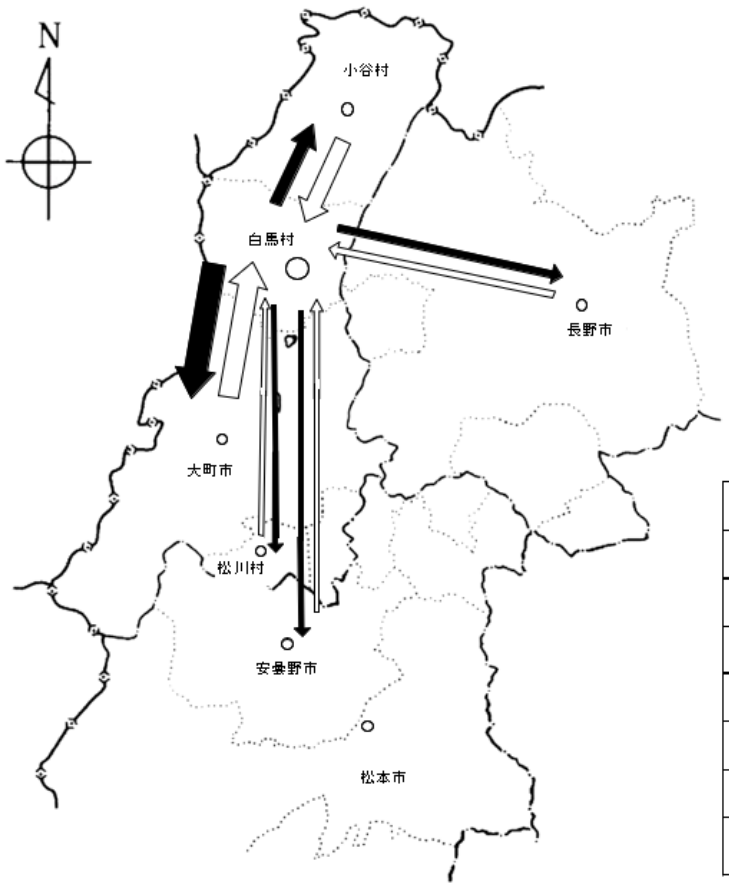


令和 2 年の就業者の流出入別人口は、常住地による就業者は平成 22 年と比較すると 9.6％の減少、従業地による就業者は平成 22 年と比較すると 6.3％減少している。また流出率、流入率を見ると、流出率は 1.5％の減少、流入率は 2.0％の増加となっている。

令和 2 年の流出先は、大町市が最も多く（324 人）、次に小谷村（173 人）、長野市（93 人）、安曇野市（47 人）、松本市（27 人）の順になっている。流入先は大町市（348 人）で最も多く、次に小谷村（185 人）、長野市（82 人）、安曇野市（64 人）、松川村（36 人）となっている。

図表1－8 流出入状況図（令和 2 年 就業者）

（平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）



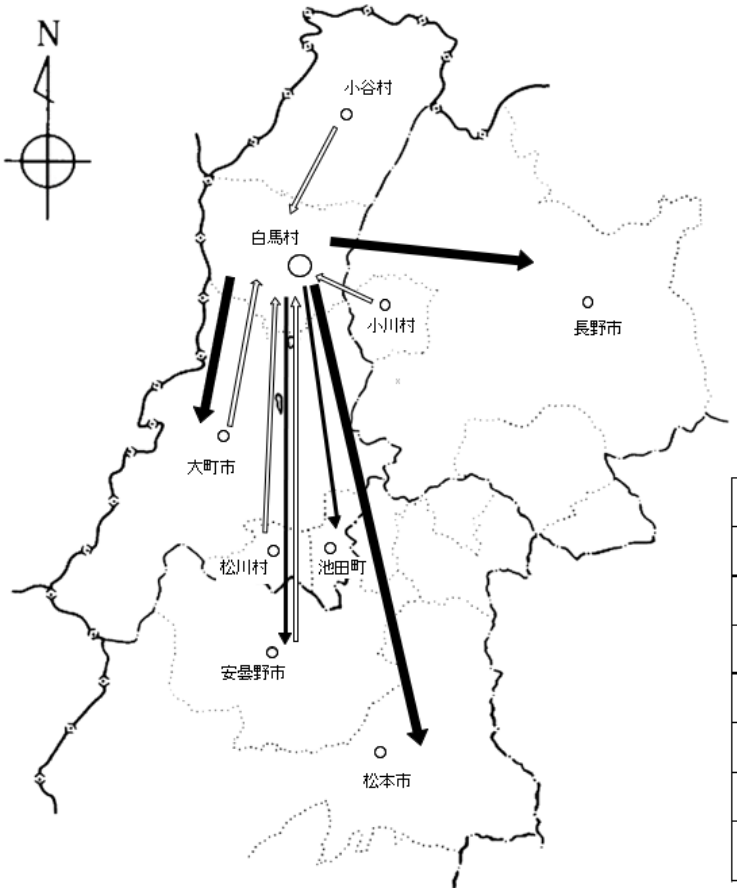
流出		流入	
区分(人)	扶示	区分(人)	扶示
1～50	←	1～50	←
51～100	←	51～100	←
101～200	←	101～200	←
201～300	←	201～300	←
301～400	←	301～400	←
401～500	←	401～500	←

令和 2 年の通学者の流出入別人口は、常住地による通学者は平成 22 年と比較すると 26.4%の減少、従業地による通学者は平成 22 年と比較すると 19.3%減少している。また流出率、流入率を見ると、流出率は 11.6%、流入率は 13.5%の減少となっている。

令和 2 年の流出先は、大町市が最も多く(40 人)、次に松本市(32 人)、長野市(31 人)、安曇野市(20 人)、池田町(3 人)の順になっている。流入先は大町市(19 人)で最も多く、次に小谷村(14 人)、安曇野市(4 人)、松川村、小川村(1 人)となっている。

図表1－9 流出入状況図(令和 2 年 通学者)

(平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数)



流出		流入	
区分(人)	扶示	区分(人)	扶示
1～20	←	1～20	⇐
21～40	←	21～40	⇐
41～60	←	41～60	⇐
61～80	←	61～80	⇐
81～100	←	81～100	⇐
101～120	←	101～120	⇐

図表1－10 流出入別人口(就業者)

(平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数)

年	常住地による就業者数	流出		従業地による就業者数	流入		従／常 就業者比
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 12 年	5,400	719	13.31	5,652	971	17.18	104.7
平成 17 年	5,280	885	16.76	5,345	950	17.77	101.2
平成 22 年	4,854	912	18.79	4,846	871	17.97	99.8
平成 27 年	4,885	822	16.83	5,000	926	18.52	102.4
令和 2 年	4,388	757	17.25	4,539	905	19.94	103.4

流出先															
年	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 12 年	大町市	306	5.67	小谷村	207	3.83	松本市	32	0.59	長野市	29	0.54	美麻村	22	0.41
平成 17 年	大町市	392	7.42	小谷村	200	3.79	安曇野市	65	1.23	長野市	47	0.89	松本市	43	0.81
平成 22 年	大町市	409	8.43	小谷村	199	4.10	長野市	83	1.71	安曇野市	56	1.15	松本市	48	0.99
平成 27 年	大町市	404	8.27	小谷村	181	3.71	長野市	74	1.51	安曇野市	39	0.80	松本市	27	0.55
令和 2 年	大町市	324	7.38	小谷村	173	3.94	長野市	93	2.12	安曇野市	47	1.07	松本市	27	0.62

流入先															
年	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 12 年	大町市	347	6.14	小谷村	220	3.89	美麻村	39	0.69	松本市	37	0.69	小川村	31	0.57
平成 17 年	大町市	299	5.59	小谷村	259	4.85	美麻村	57	1.07	安曇野市	50	1.03	長野市	40	0.75
平成 22 年	大町市	344	7.10	小谷村	225	4.64	長野市	63	1.30	安曇野市	39	0.78	松川村	37	0.76
平成 27 年	大町市	368	7.36	小谷村	217	4.34	長野市	63	1.26	安曇野市	47	1.04	池田町	40	0.80
令和 2 年	大町市	348	7.67	小谷村	185	4.08	長野市	82	1.81	安曇野市	64	1.41	松川村	36	0.79

注1:常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。
　　従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。
注2:流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数＊100
　　流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数＊100
注3:(従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数＊100

図表1－11 流出入別人口(通学者)

(平成 12,17,22,27,令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数)

年	常住地による通学者数	流出		従業地による通学者数	流入		従／常 通学者比
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 12 年	419	205	48.93	319	104	32.60	76.1
平成 17 年	391	209	53.45	261	79	30.27	66.8
平成 22 年	440	263	59.77	264	84	31.82	60.0
平成 27 年	367	200	54.50	235	67	28.51	64.0
令和 2 年	324	156	48.15	213	39	18.31	65.7

年	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 12 年	大町市	95	22.67	松本市	43	10.26	穂高町	20	4.77	長野市	4	0.95			
										池田町	4				
平成 17 年	大町市	110	25.00	松本市	28	6.36	長野市	26	5.91	安曇野市	13	2.95	池田町	10	2.27
平成 22 年	松本市	77	17.50	大町市	75	17.05	長野市	57	12.95	安曇野市	24	5.45	池田町	12	2.73
平成 27 年	大町市	57	15.53	松本市	48	13.08	長野市	43	11.72	安曇野市	19	5.18	池田町	7	1.91
令和 2 年	大町市	40	12.35	松本市	32	9.88	長野市	31	9.57	安曇野市	20	6.17	池田町	3	0.93

年	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 12 年	小谷村	56	17.55	大町市	29	9.09	美麻村	9	2.82	池田町	6	1.88	松川村	4	1.25
平成 17 年	小谷村	42	16.09	大町市	20	7.66	松川村	7	2.68	池田町	3	1.15			
										美麻村	3				
平成 22 年	大町市	45	17.05	小谷村	26	9.85	松川村	8	3.03	安曇野市	4	1.52	池田町	1	0.38
平成 27 年	大町市	43	18.30	小谷村	15	6.38	松川村	7	2.98	軽井沢町	1	0.43			
										砺波市	1				
令和 2 年	大町市	19	8.92	小谷村	14	6.57	安曇野市	4	1.88	松川村	1	0.47			
										小川村	1				

注1:常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。
　　従業地による通学者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者をいう。
注2:流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数＊100
　　流入率＝流入通学者数／従業地による通学者数＊100
注3:(従／常)通学者比率＝従業地による通学者数／常住地による通学者数＊100

2. 産業

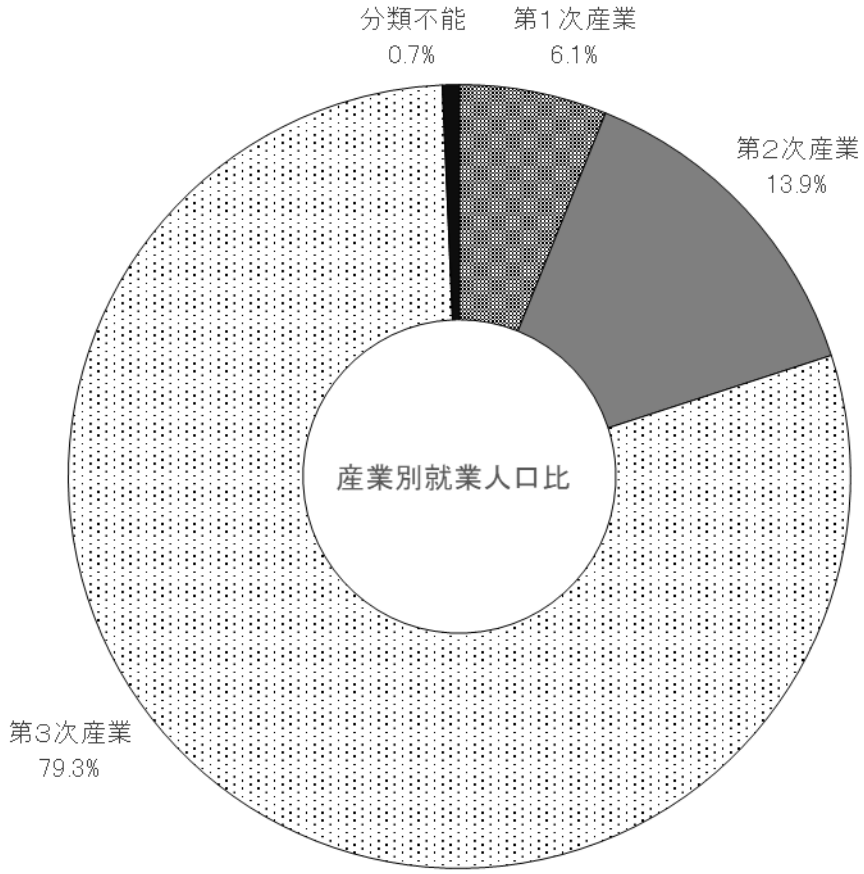
令和 2 年の就業人口は 4,388 人で総人口比は 51.2%になっている。産業別就業人口比は第 1 次産業が 6.1%(267 人)、第 2 次産業が 13.9%(611 人)、第 3 次産業が 79.3%(3,478 人)、分類不能な産業が 0.7%(32 人)である。第 1 次産業就業者は農業従事者、第 2 次産業は建設業従事者、第 3 次産業はサービス業従事者が多い。

行政区域の就業人口を平成 27 年に比べると第 1 次産業は 0.3%増(14 人減)、第 2 次産業は 0.1%減(75 人減)、第 3 次産業は 1.6%増(320 人減)となっている。

令和 2 年の産業別人口構成は、サービス業従事者が 54.3%で最も多く、次に卸売業・小売業従事者が 11.4%、建設業従事者が 9.1%、運輸・通信業従事者が 7.5%となっている。

図表2－1 産業別人口比(令和 2 年)

(平成 12 年,17 年,22 年,27 年,令和 2 年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)



図表2－2 産業大分類別人口（常住地）

（平成 12 年,17 年,22 年,27 年,令和 2 年国勢調査 産業（大分類），常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産業大分類	平成12年				平成17年				平成22年				平成27年				令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農業	408	7.6	388	7.3	479	9.1	469	9.1	297	6.1	294	6.1	271	5.5	268	5.6	259	5.9	256	5.9
B. 林業、狩猟業	8	0.1	8	0.2	3	0.1	3	0.1	14	0.3	14	0.3	10	0.2	10	0.2	6	0.1	6	0.1
C. 漁業、水産養殖業	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0
第1次産業合計	416	7.7	396	7.5	484	9.2	474	9.2	311	6.4	308	6.4	281	5.8	278	5.8	267	6.1	264	6.1
D. 鉱業	54	1.0	54	1.0	8	0.2	8	0.2	3	0.1	3	0.1	6	0.1	6	0.1	4	0.1	4	0.1
E. 建設業	750	13.9	738	13.9	576	10.9	564	10.9	475	9.8	470	9.8	465	9.5	459	9.5	399	9.1	395	9.2
F. 製造業	237	4.4	236	4.5	230	4.4	225	4.4	246	5.1	243	5.1	215	4.4	212	4.4	208	4.7	206	4.8
第2次産業合計	1,041	19.3	1,028	19.4	814	15.4	797	15.4	724	14.9	716	14.9	686	14.0	677	14.0	611	13.9	605	14.0
G. 卸売業、小売業	890	16.5	853	16.1	653	12.4	639	12.4	568	11.7	562	11.7	543	11.1	536	11.1	499	11.4	494	11.5
H. 金融・保険業	30	0.6	30	0.6	52	1.0	51	1.0	56	1.2	55	1.1	39	0.8	39	0.8	31	0.7	31	0.7
I. 不動産業	65	1.2	65	1.2	54	1.0	53	1.0	74	1.5	73	1.5	82	1.7	81	1.7	74	1.7	73	1.7
J. 運輸・通信業	386	7.1	378	7.1	306	5.8	300	5.8	400	8.2	396	8.2	445	9.1	439	9.1	327	7.5	324	7.5
K. 電気・ガス・水道業	34	0.6	34	0.6	27	0.5	26	0.5	37	0.8	37	0.8	41	0.8	40	0.8	13	0.3	13	0.3
L. サービス業	2,410	44.6	2,389	45.1	2,778	52.6	2,720	52.6	2,565	52.8	2,536	52.8	2,527	51.7	2,496	51.8	2,382	54.3	2,358	54.7
M. 公務	125	2.3	122	2.3	109	2.1	107	2.1	110	2.3	109	2.3	121	2.5	119	2.5	152	3.5	150	3.5
第3次産業合計	3,940	73.0	3,871	73.1	3,979	75.4	3,896	75.4	3,810	78.5	3,768	78.5	3,798	77.7	3,750	77.8	3,478	79.3	3,443	79.8
N. 分類不能の産業	3	0.1	2	0.0	3	0.1	3	0.1	9	0.2	9	0.2	120	2.5	118	2.4	32	0.7	2	0.0
合計	5,400	100.0	5,297	100.0	5,280	100.0	5,170	100.0	4,854	100.0	4,801	100.0	4,885	100.0	4,823	100.0	4,388	100.0	4,314	100.0

（注）平成17年以降、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」は「運輸・通信業」に、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は「サービス業」に含まれる。

図表2－2　職業大分類別人口（常住地）

（平成 12 年,17 年,22 年,27 年,令和 2 年国勢調査　職業（大分類），常住地又は従業地・通学地別就業者数）

産業大分類	平成12年				平成17年				平成22年				平成27年				令和2年			
	就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域		就業者数	構成比	うち都市計画区域	
			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比			就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A.農業	409	7.2	401	7.2	475	8.9	465	8.9	294	6.1	291	6.1	268	5.4	265	5.4	262	5.8	259	5.4
B.林業、狩猟業	4	0.1	4	0.1	1	0.0	1	0.0	7	0.1	7	0.1	6	0.1	6	0.1	2	0.0	2	0.0
C.漁業、水産養殖業	3	0.1	3	0.1	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2	0.0
第1次産業合計	416	7.4	408	7.4	478	8.9	468	8.9	301	6.2	298	6.2	274	5.5	271	5.5	266	5.9	263	5.5
D.鉱業	63	1.1	62	1.1	11	0.2	11	0.2	5	0.1	5	0.1	6	0.1	6	0.1	3	0.1	3	0.1
E.建設業	747	13.2	733	13.2	566	10.6	554	10.6	442	9.1	437	9.1	463	9.3	458	9.3	399	8.8	395	8.3
F.製造業	192	3.4	188	3.4	166	3.1	163	3.1	180	3.7	178	3.7	169	3.4	167	3.4	173	3.8	171	3.6
第2次産業合計	1,002	17.7	983	17.7	743	13.9	728	13.9	627	12.9	620	12.9	638	12.8	631	12.8	575	12.7	569	11.9
G.卸売業、小売業	958	16.9	940	17.0	680	12.7	666	12.7	588	12.1	582	12.1	549	11.0	543	11.0	507	11.2	502	10.5
H.金融・保険業	56	1.0	55	1.0	52	1.0	51	1.0	54	1.1	53	1.1	46	0.9	45	0.9	40	0.9	40	0.8
I.不動産業	54	1.0	53	1.0	58	1.1	57	1.1	70	1.4	69	1.4	86	1.7	85	1.7	78	1.7	77	1.6
J.運輸・通信業	407	7.2	399	7.2	316	5.9	309	5.9	410	8.5	405	8.4	485	9.7	480	9.7	375	8.3	371	7.8
K.電気・ガス・水道業	32	0.6	31	0.6	32	0.6	31	0.6	39	0.8	39	0.8	45	0.9	45	0.9	11	0.2	11	0.2
L.サービス業	2,583	45.7	2,534	45.7	2,862	53.5	2,802	53.5	2,628	54.2	2,599	54.2	2,621	52.4	2,592	52.5	2,506	55.2	2,481	51.9
M.公務	139	2.5	136	2.5	114	2.1	112	2.1	119	2.5	118	2.5	127	2.5	126	2.6	145	3.2	144	3.0
第3次産業合計	4,229	74.8	4,148	74.8	4,114	77.0	4,028	77.0	3,908	80.6	3,865	80.6	3,959	79.2	3,909	79.1	3,662	80.7	3,909	81.8
N.分類不能の産業	5	0.1	5	0.1	10	0.2	10	0.2	10	0.2	10	0.2	129	2.6	128	2.6	36	0.8	36	0.8
合計	5,652	100.0	5,544	100.0	5,345	100.0	5,234	100.0	4,846	100.0	4,793	100.0	5,000	100.0	4,939	100.0	4,539	100.0	4,777	100.0

（注）平成17年以降、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」は「運輸・通信業」に、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は「サービス業」に含まれる。

産業人口の推計

令和 22 年度を目標年次に産業人口を推計する。

(ア)産業人口の推移

年度 / 産業別	H22		H27		R2	
	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比
第一次産業	人 311	% 6.4	人 281	% 5.9	人 267	% 6.1
第二次産業	724	14.9	686	14.4	611	14.0
第三次産業	3,810	78.6	3,798	79.7	3,478	79.8
計	4,845	100.0	4,765	100.0	4,356	100.0

※ 分類不能の産業は除く。

①第一次産業就業者

(a)等差級数式による方法(H22～R2 人口による数値を基礎とする)

計算式 P＝PO＋nr　　P　＝ 将来人口

PO ＝ 基準年次の人口(令和 2 年 267 人)

n　＝ 基準年次からの経過年数

r　＝ 年平均人口増加数

計算　H22＝311 人　R2＝267 人

267－311＝－44

－44÷10 ＝－4 人

267＋{ 5×(-4)}＝ 247・・・・・令和 7 年

267＋{10×(-4)}＝ 227・・・・・令和 12 年

267＋{15×(-4)}＝ 207・・・・・令和 17 年

267＋{20×(-4)}＝ 187・・・・・令和 22 年

(b)等比級数式による方法(H17～H27 人口による数値を基礎とする)

計算式 P＝PO(1＋r)n　　P　＝ 将来人口
PO ＝ 基準年次の人口(令和 2 年 267 人)
n　＝ 基準年次からの経過年数
r　＝ 年平均人口増加数

計算　人口の増加率の算定

267 人＝311×(1＋r)10
(1＋r)10＝267÷311＝0.858521
Log 0.858521 ＝－0.066241
10Log(1＋r)＝－0.066241
Log(1＋r)　＝－0.006624
1＋r　＝0.984861
r　＝－0.015139
267×(1－0.01513)5 ＝　247 人・・・・・令和 7 年
267×(1－0.01513)10＝　229 人・・・・・令和 12 年
267×(1－0.01513)15＝　212 人・・・・・令和 17 年
267×(1－0.01513)20＝　196 人・・・・・令和 22 年

②第二次産業就業者

(a)等差級数式による方法(H22～R2 人口による数値を基礎とする)

計算式 P＝PO＋nr　　P　＝ 将来人口
PO ＝ 基準年次の人口(令和 2 年 611 人)
n　＝ 基準年次からの経過年数
r　＝ 年平均人口増加数

計算　H22＝724 人　R2＝611 人

611－724＝－113
－113÷10 ＝－11 人
611＋{5×(-11)}＝　556・・・・・令和 7 年
611＋{10×(-11)}＝　501・・・・・令和 12 年
611＋{15×(-11)}＝　446・・・・・令和 17 年
611＋{20×(-11)}＝　391・・・・・令和 22 年

(b)等比級数式による方法(H22～R2 人口による数値を基礎とする)

計算式 P＝PO(1＋r)n　　P　＝　将来人口
PO　＝　基準年次の人口(令和 2 年 611 人)
n　＝　基準年次からの経過年数
r　＝　年平均人口増加数

計算　人口の増加率の算定

611 人＝724×(1＋r)10
(1＋r)10＝611÷724＝0.843922
Log0.842752＝－0.074300
10Log(1＋r)＝－0.074300
Log(1＋r)　＝－0.0074300
1＋r　＝0.983174
r　＝－0.016826

611×(1－0.01683)5 ＝ 561 人・・・・・令和 7 年
611×(1－0.01683)10＝ 516 人・・・・・令和 12 年
611×(1－0.01683)15＝ 474 人・・・・・令和 17 年
611×(1－0.01683)20＝ 435 人・・・・・令和 22 年

③第三次産業就業者

(a)等差級数式による方法(H22～R2 人口による数値を基礎とする)

計算式 P＝PO＋nr　　P　＝　将来人口
PO　＝　基準年次の人口(令和 2 年 3,478 人)
n　＝　基準年次からの経過年数
r　＝　年平均人口増加数

計算　H22＝3,810 人　R2＝3,478 人

3,478－3,810＝－332
－332÷10 ＝－33 人
3,478＋{ 5×(－33)}＝ 3,313・・・・・令和 7 年
3,478＋{ 10×(－33)}＝ 3,148・・・・・令和 12 年
3,478＋{ 15×(－33)}＝ 2,983・・・・・令和 17 年
3,478＋{ 20×(－33)}＝ 2,818・・・・・令和 22 年

(b)等比級数式による方法(H22～R2 人口による数値を基礎とする)

計算式 P＝PO(1＋r)n　　P　＝　将来人口

PO　＝　基準年次の人口(令和 2 年 3,478 人)

n　＝　基準年次からの経過年数

r　＝　年平均人口増加数

計算　　人口の増加率の算定

3,478 人＝3,810×(1＋r)10

(1＋r)10＝3,478÷3,810＝0.912861

Log0.912861＝－0.039595

10Log(1＋r)＝－0.039595

Log(1＋r)　＝－0.0039595

1＋r　＝0.9909243

r　＝－0.009076

3,478×(1－0.00465)5 ＝　3,398 人・・・・・令和 7 年

3,478×(1－0.00465)10＝　3,320 人・・・・・令和 12 年

3,478×(1－0.00465)15＝　3,243 人・・・・・令和 17 年

3,478×(1－0.00465)20＝　3,168 人・・・・・令和 22 年

以上(a)等差級数式による方法、(b)等比級数式による方法から算出された結果をまとめると下記の表のとおりとなる。

(a)等差級数式による方法

年度 産業別	R7		R12		R17		R22	
	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比
第一次産業	人 247	% 6.0	人 227	% 5.9	人 207	% 5.7	人 187	% 5.5
第二次産業	556	13.5	501	12.9	446	12.3	391	11.5
第三次産業	3,313	80.5	3,148	81.2	2,983	82.0	2,818	83.0
計	4,116	100.0	3,876	100.0	3,636	100.0	3,396	100.0

(b)等比級数式による方法

年度 産業別	R7		R12		R17		R22	
	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比
第一次産業	人 247	% 5.9	人 229	% 5.6	人 212	% 5.4	人 196	% 5.2
第二次産業	561	13.3	516	12.7	474	12.1	435	11.5
第三次産業	3,398	80.8	3,320	81.7	3,243	82.5	3,168	83.3
計	4,206	100.0	4,065	100.0	3,929	100.0	3,799	100.0

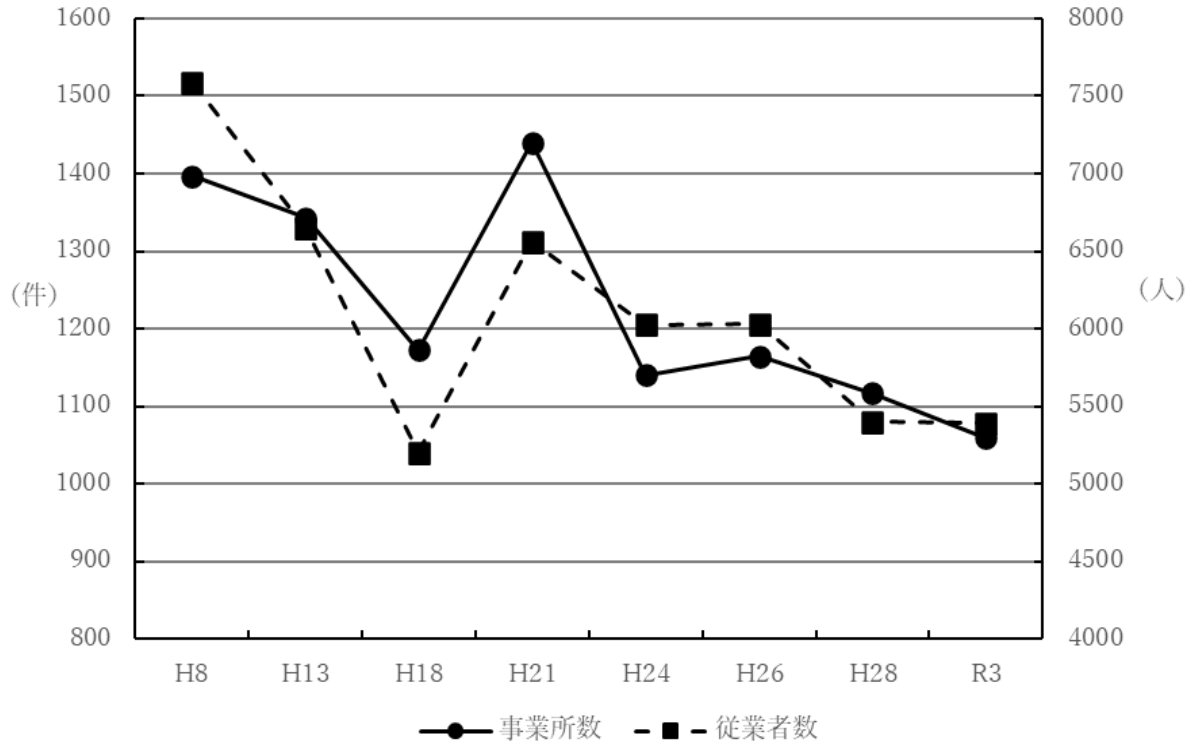
(b)等比級数式による方法の値が人口推計の就業人口予測に近い為、(b)等比級数式による方法の値を採用する。

年度 産業別	R7		R12		R17		R22	
	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比	人　口	構成比
第一次産業	人 247	% 5.9	人 229	% 5.6	人 212	% 5.4	人 196	% 5.2
第二次産業	561	13.3	516	12.7	474	12.1	435	11.5
第三次産業	3,398	80.8	3,320	81.7	3,243	82.5	3,168	83.3
計	4,206	100.0	4,065	100.0	3,929	100.0	3,799	100.0

令和 3 年の事業所数は 1,059 件で、平成 8 年と比べると 338 件減少している。ピーク時の平成 21 年と比べると 381 件の事業所が減少している。また、業種別では飲食店・宿泊業が 596 件と最も多く、従業者規模別では 4 人以下の事業所が 799 件と最も多く、民宿・ペンション等の個人営業が多いためと考えられる。

図表2－3　事業所数・従業者数の推移(行政区域)

(事業所・企業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和 5 年 3 月 31 日現在))



図表2－4 産業大分類別事業所数及び従業者数(行政区域)

(事業所・企業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和５年３月31日現在))

産業大分類	平成８年		平成13年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A.B.C.農林漁業	1	1		
D.鉱業	3	152	2	88
E.建設業	90	1,013	88	700
F.製造業	19	166	19	188
G.卸売・小売業	280	1,324	269	1,270
H.金融・保険業	5	54	5	49
I.不動産業	39	110	45	110
J.運輸・通信業	31	780	26	417
K.電気・ガス・水道業	5	28	4	33
L.サービス業	917	3,816	879	3,668
M.公務	7	144	6	123
N.分類不能の産業				
合計	1,397	7,588	1,343	6,646

産業大分類	平成18年		平成21年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A.B.C.農林水産業	3	33	10	55
D.鉱業	2	28	2	21
E.建設業	81	471	91	474
F.製造業	16	128	21	167
G.電気・ガス・水道業	4	31	2	32
H.情報通信業	4	9	6	19
I.運輸業	18	300	22	491
J.卸売・小売業	137	751	142	805
K.金融・保険業	4	43	4	46
L.不動産業	39	100	83	228
M.飲食店,宿泊業	737	2,391	807	2,967
N.医療・福祉	23	242	31	289
O.教育・学習支援業	17	183	27	272
P.複合サービス事業	5	84	6	78
Q.サービス業（他に分類されないもの）	77	304	112	500
R.公務（他に分類されないもの）	6	103	6	118
S.分類不能の産業			68	
合計	1,173	5,201	1,440	6,562

※H21年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）に含む

図表2－5 産業大分類別事業所数及び従業者数(行政区域)

(事業所・企業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和5年3月31日現在))

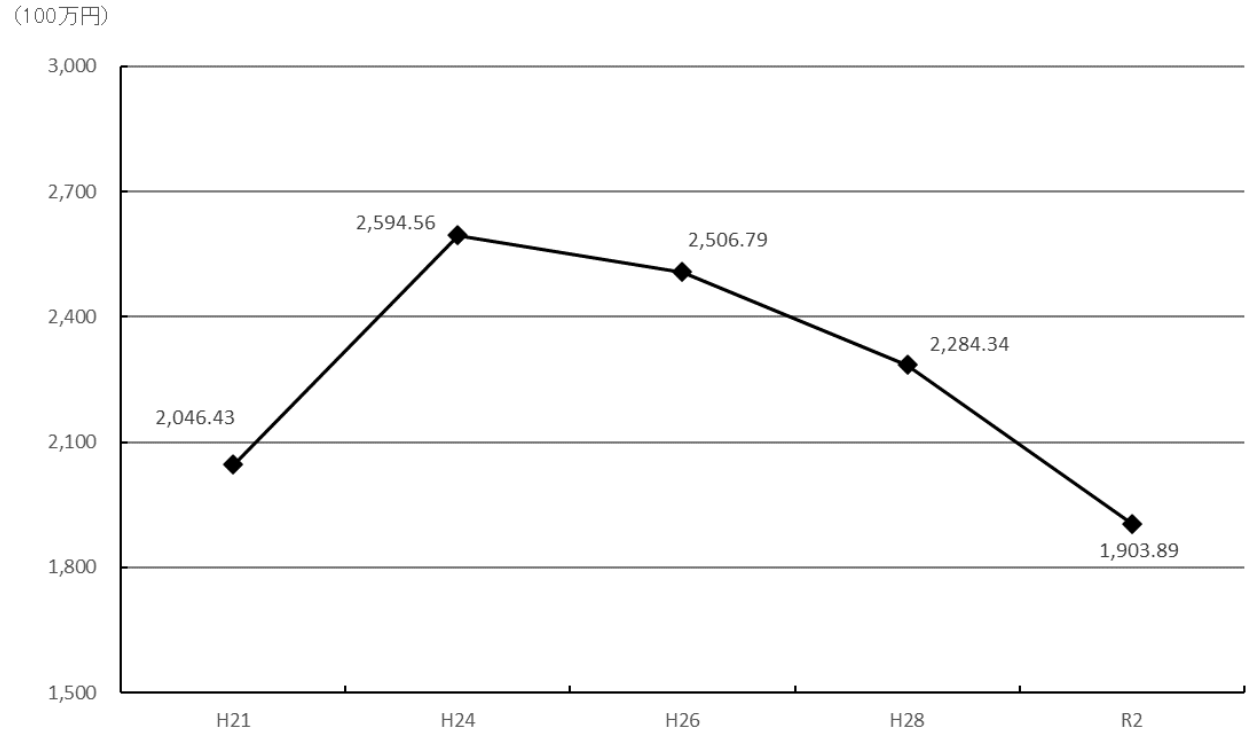
産業大分類	平成24年			平成26年			平成28年			令和3年		
	事業所数	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従業者数	売上金額(百万円)	事業所数	従業者数	売上金額(百万円)
A.B.C.農林水産業	5	58	96	8	67	124	7	80	538	8	70	560
D.鉱業	1	27	X							0		
E.建設業	81	337	－	79	424	－	76	404	－	63	304	－
F.製造業	17	140	2,530	17	206	2,474	18	194	2,407	18	195	2,824
G.電気・ガス・水道業	1	25	－	4	46	－	1	25	－	1	11	－
H.情報通信業	7	23	－	8	23	－	7	21	－	7	19	－
I.運輸業	21	1,048	－	20	826	－	18	385	－	16	528	－
J.卸売・小売業	115	563	9,654	120	605	8,559	119	665	9,465	110	686	12,801
K.金融・保険業	4	47	－	4	43	－	3	40	－	3	35	－
L.不動産業	67	164	809	56	139	659	60	153	1,343	69	161	1,389
M.飲食店,宿泊業	671	2,690	8,612	680	2,527	10,104	667	2,567	12,088	596	2,097	9,442
N.医療・福祉	28	276	965	31	336	1,386	33	330	1,873	34	369	1,811
O.教育・学習支援業	23	183	－	24	166	－	16	93	－	22	253	－
P.複合サービス事業	5	43	－	5	48	－	5	46	－	5	45	－
Q.サービス業(他に分類されないもの)	94	401	－	104	467	－	87	398	－	102	465	－
R.公務(他に分類されないもの)				5	106					5	155	－
S.分類不能の産業												
合計	1,140	6,025	22,666	1,165	6,029	23,306	1,117	5,401	27,714	1,059	5,393	28,827

※H21年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究,専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業,娯楽業」は「サービス業(他に分類されないもの)に含む

令和 2 年の工業出荷額は 19 億 389 万円で、平成 24 年以降は減少傾向が続いており、令和 2 年の工業出荷額は平成 24 年のピーク時の 73.4%(6 億 9,067 万円減)となっている。

図表2－6　工業出荷額の推移(行政区域)

(工業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和 5 年 3 月 31 日現在))



図表2－7 産業中分類別工業出荷額(行政区域)

(工業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位:100万円

	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		令和 2 年	
	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値	出荷額	ﾃﾞﾌﾚｰﾀ補正値
合計	2,046.43	2,098.72	2,594.56	2,648.86	2,506.79	2,456.43	2,284.34	2,374.57	1,903.89	1,903.89
18. 食料品(製造業)	X	X	X	X						
20. 繊維(工業)										
21. 衣類その他の繊維製品										
22. 木材・木製品										
23. 家具・装備品										
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石炭製品										
28. ゴム製品										
29. なめし皮・同製品・毛皮										
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 鉄鋼										
32. 非鉄金属										
33. 金属製品										
34. 一般機械器具										
35. 電気機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
36. 輸送用機械器具										
37. 精密機械器具										
38. 武器										
39. その他の製造業			X	X						

注: デフレータ補正値は、令和2年を100とした国内企業物価指数で補正した数値。

Xは統計法上公表できない数値。

令和 3 年の商品販売額は 117 億 4,300 万円で、産業中分類の改定の影響もあり、最も販売額が多かった平成 9 年より 51.0%減少している。

また、令和 3 年の販売額を業種別にみると、飲食料品小売業が 53 億 500 万円で最も多い結果なっている。

図表2－8 商業中分類別商品販売額(行政区域)

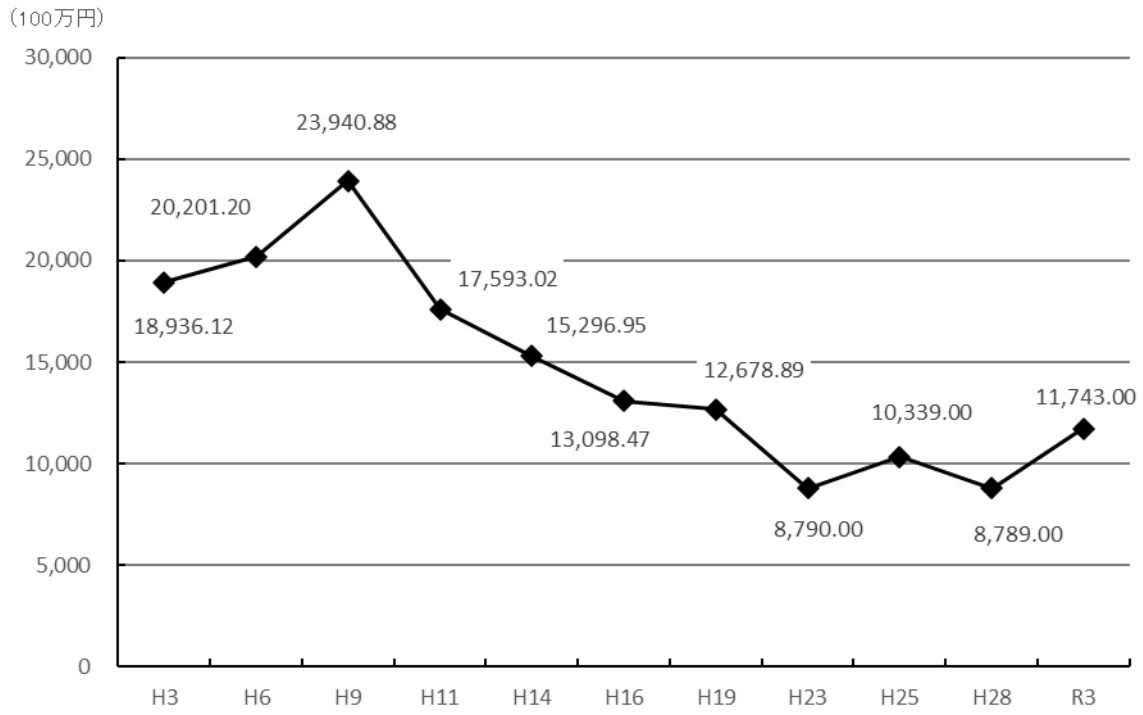
(商業統計調査,経済センサス-基礎調査,活動調査(基準日:令和 5 年 3 月 31 日現在))

単位:100万円

産業中分類	平成３年	平成６年	平成９年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成23年	平成25年	平成28年	令和３年
	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額	販売額
合計	18,936.12	20,201.20	23,940.88	17,593.02	15,296.95	13,098.47	12,678.89	8,790.00	10,339.00	8,789.00	11,743.00
40～41.卸売業	2,295.27	3,414.53	4,319.73	2,069.41	1,444.58	X	X				1,433.00
42.代理商・仲立業											
小売業小計	16,640.85	16,786.67	19,621.15	15,523.61	13,852.37	11,738.26	10,969.14	8,291.00	9,896.00	8,403.00	11,577.00
43.各種商品小売業		X		X	X	X	X	X			
44.織物・衣服・身の回り品小売業	380.30	281.24	497.41	374.81	167.00	118.94	169.82	63.00	114.00	83.00	273.00
45.飲食料品小売業	7,371.50	6,175.67	10,050.16	8,629.82	6,382.45	5,511.43	5,496.36	2,795.00	3,352.00	2,466.00	5,305.00
46.飲食店											
47.自動車・自転車小売業	1,320.33	1,195.13	232.67	X	X	219.00	601.93	429.00	760.00	X	
48.家具・建具・じゅう器小売業	812.33	404.78	140.51	931.88	642.00	589.10	91.30				
49.その他の小売業	X	X	8,700.40	4,802.13	5,737.23	5,275.66	X	5,000.00	X	5,526.00	X

Xは統計法上公表できない数値。

図表2－9 商品販売額の推移(行政区域)



工業出荷額の推計

製造品出荷額の将来推計を予測する。推計方法は、①過去の傾向からの推計と②就業人口(製造業)からの推計の 2 通りを採用する。

①過去の傾向からの推計

平成 21 年から令和 2 年の経過をもとに最小二乗法により推計

年	n	X	Y(百万)	X・Y	X2
H21年	1	5	2046.43	10,232.15	25
H24年	2	2	2594.56	5,189.12	4
H26年	3	0	2506.79	0	0
H28年	4	2	2284.34	4,568.68	4
R2年	5	6	1903.89	11,423.34	36
Σ			11336.01	31,413.29	69

Y＝aX＋b

a＝ΣXY／ΣX2 ＝ 455.27

b＝ΣY／n ＝ 1,619.43

X＝5 Y＝(455× 5)＋1,619.43＝ 3,895.76(百万円)・・・・・令和 7 年

X＝10 Y＝(455×10)＋1,619.43＝ 6,172.08(百万円)・・・・・令和 12 年

X＝15 Y＝(455×15)＋1,619.43＝ 8,448.41(百万円)・・・・・令和 17 年

X＝20 Y＝(455×20)＋1,619.43＝10,724.73(百万円)・・・・・令和 22 年

②就業人口(製造業)からの推計

村内就業者数の等比級数式による推計

［計算式］ P ＝ Po(1＋r)n　　P　＝　将来製造業就業者数

PO　＝　基準年次の就業者数 （令和 2 年　215 人）

n　＝　基準年次からの経過年数

r　＝　年平均就業者数増加数

［計　算］　H22 ＝ 246 人

R2　＝ 208 人

就業者増加率の算定

208＝246×(1＋r)10

(1＋r)10＝208÷246　＝　0.845528

Log0.845528　＝　-0.072872

10Log(1＋r)　＝　-0.072872

Log(1＋r)　＝　-0.0072872

1＋r　＝　0.983361

R　＝　-0.016639

n＝ 5　208×(1-0.01664)^{5} ＝191(人)・・・・・令和 7 年

n＝ 10　208×(1-0.01664)^{10} ＝176(人)・・・・・令和 12 年

n＝ 15　208×(1-0.01664)^{15} ＝162(人)・・・・・令和 17 年

n＝ 20　208×(1-0.01664)^{20} ＝149(人)・・・・・令和 22 年

就業者１人当たり工業出荷額の推計（H27～R2 の１人当たり工業出荷額の推移を基にして等比級数式により推計）

第二次産業

就業者総数及び村内就業者数

年	総数（人）	製造業（人）	比率（%）
平成27年	724	246	34
令和 2年	611	208	34
6年		191	
11年		176	
16年		162	
21年		149	

○就業者１人当り出荷額推計（等比級数式による方法）

［計算式］$P=Po(1+r)n$　P ＝ 将来の１人当りの工業出荷額

Po ＝ 基準年次の１人当りの工業出荷額（令和２年 10,580 千円）

n ＝ 基準年次からの経過年数

r ＝ 年平均工業出荷額増加数

［計 算］H27 ： 2,334.73 百万円÷246 人＝9,491（千円／人）

R2 ： 2,200.66 百万円÷208 人＝10,580（千円／人）

工業出荷額増加率の算定

$10,580=9,491\times(1+r)^5$

$(1+r)^5=10,580\div9,491=1.114777$

$\mathrm{Log}1.114777=0.0471881$

$5\mathrm{Log}(1+r)=0.0471881$

$\mathrm{Log}(1+r)=0.0094376$

$1+r=1.02197$

n＝5　$10,580\times(1.02197)^5$ ＝ 11,794（千円／人）・・・・・令和７年

n＝10　$10,580\times(1.02197)^{10}$ ＝ 13,148（千円／人）・・・・・令和 12 年

n＝15　$10,580\times(1.02197)^{15}$ ＝ 14,657（千円／人）・・・・・令和 17 年

n＝20　$10,580\times(1.02197)^{20}$ ＝ 16,340（千円／人）・・・・・令和 22 年

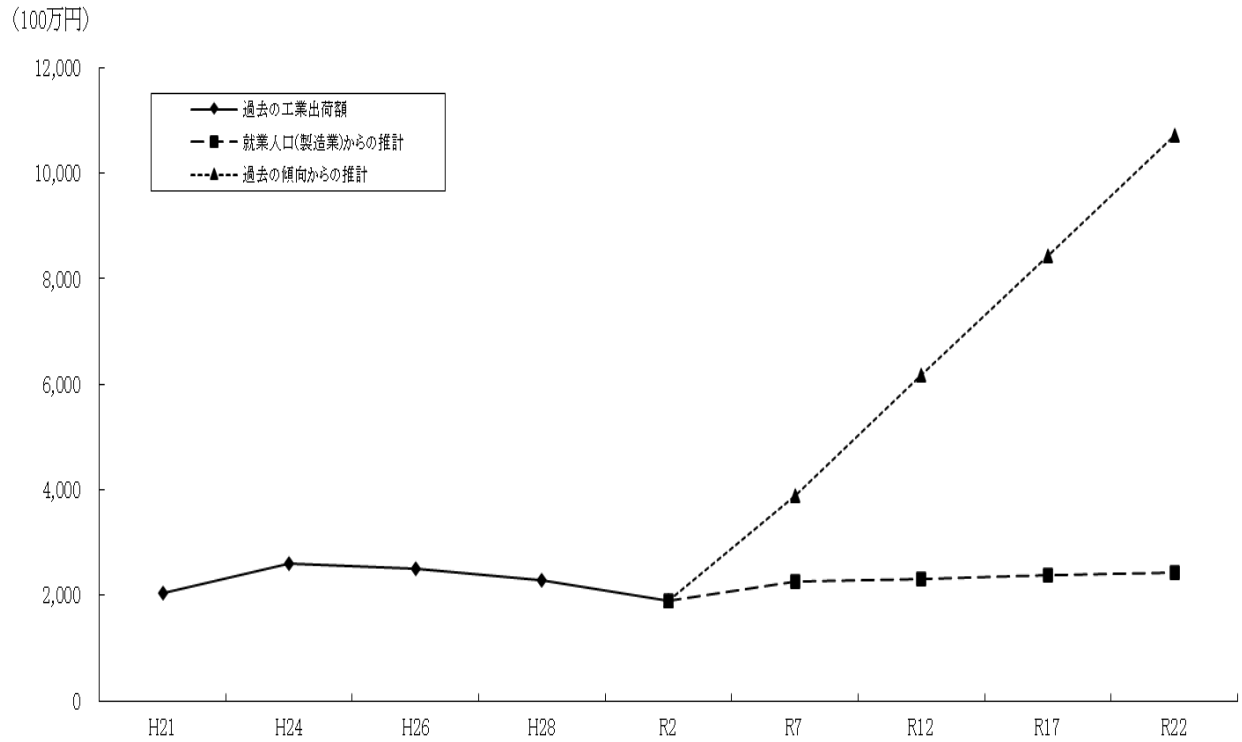
R7、R12、R17、R22 における村内就業者推計値から各年工業出荷額を推計する。

11,794　×　191　＝　2,252,654(千円)・・・・・令和 7 年
13,148　×　176　＝　2,314,048(千円)・・・・・令和 12 年
14,657　×　162　＝　2,374,434(千円)・・・・・令和 17 年
16,340　×　149　＝　2,434,660(千円)・・・・・令和 22 年

（百万円）

年度 / 算出基礎	R7	R12	R17	R22
① 過去の傾向からの推計	3,895.76	6,172.08	8,448.41	10,724.73
② 就業人口(製造業)から	2,252.65	2,314.05	2,374.43	2,434.66

図表2－10 工業出荷額推計



商品販売額の推計

商品販売額の将来推計を予測する。推計方法は、①過去の傾向からの推計{(ｲ)一次方程式による最小二乗法と(ﾛ)二次方程式による最小二乗法}と②就業人口(卸売業、小売業)からの推計の3通りを採用する。

①過去の傾向からの推計

(ｲ)一次方程式による最小二乗法

平成 14 年～令和 3 年の経過を基に最小二乗法により推計

年	n	X	Y(百万)	X･Y	X^2	X^2･Y	X^4
平成14年	1	-9	15,296.95	-137,672.55	81	1,239,052.95	6,561
16年	2	-7	13,098.47	-91,689.29	49	641,825.03	2,401
19年	3	-4	12,678.89	-50,715.56	16	202,862.24	256
23年	4	0	8,790.00	0	0	0	0
25年	5	2	10,339.00	20,678.00	4	41,356.00	16
28年	6	5	8,789.00	43,945.00	25	219,725.00	625
令和3年	7	9	11,743.00	105,687.00	81	951,183.00	6,561
Σ			80,735.31	-109,767.40	256	3,296,004.22	16,420

Y＝a X＋b

a＝ΣXY÷ΣX²　＝ -428.78

b＝ΣY÷n　　＝ 11,533.62

X＝-15　　Y＝17,965.30(百万円)・・・・・・令和 8 年

X＝-10　　Y＝15,821.40(百万円)・・・・・・令和 13 年

X＝-5　　Y＝13,677.51(百万円)・・・・・・令和 18 年

X＝0　　Y＝11,533.62(百万円)・・・・・・令和 23 年

(ﾛ)二次方程式による最小二乗法

Y=aX2＋bX＋c

a＝(ΣY･ΣX²－nΣX²Y)÷{(ΣX²)²－nΣX⁴}＝48.66

b＝ΣXY÷ΣX²＝-428.78

c＝(ΣX²･ΣX²Y－ΣY･ΣX⁴)÷{(ΣX²)²－nΣX⁴}＝9,754.20

X＝-15　Y＝27,133.44(百万円)・・・・・・令和 8 年

X＝-10　Y＝18,907.57(百万円)・・・・・・令和 13 年

X＝-5　Y＝13,114.49(百万円)・・・・・・令和 18 年

X＝0　Y＝ 9,754.20(百万円)・・・・・・令和 23 年

②就業人口(卸売業、小売業)からの推計

村内就業者数の等比級数式による推計

［計算式］ P＝Po(1＋r)n　　P ＝将来卸売及び小売業就業者数

Po＝基準年次の就業者数

（令和 2 年 499 人）

n ＝基準年次からの経過年数

r ＝年平均就業者数増加数

［計 算］ H27＝543 人

R2＝499 人

就業者増加率の算定

$499＝543×(1＋r)^{5}$

$(1＋r)^{5}＝499÷543＝0.918969$

Log0.918969 ＝ -0.036699

-25Log(1＋r)＝ -0.036699

Log(1＋r) ＝ 0.001468

1＋r ＝ 1.003386

r ＝ 0.003386

n＝ 5　$499×(10.00339)^{5}$ ＝508(人)・・・・・令和 8 年

n＝ 10　$499×(10.00339)^{10}$ ＝516(人)・・・・・令和 13 年

n＝ 15　$499×(10.00339)^{15}$ ＝525(人)・・・・・令和 18 年

n＝ 20　$499×(10.00339)^{20}$ ＝534(人)・・・・・令和 23 年

就業者１人当たり商品販売額の推計（H28～H3 の１人当たり商品販売額の推移を基にして等比級数式により推計）

第三次産業

就業者総数及び村内就業者数

年	総数（人）	卸売及び小売業（人）	比率（%）
平成27年	3,798	543	14
令和 2年	3,798	499	13
8年		508	
13年		516	
18年		525	
23年		534	

○就業者１人当り販売額推計（等比級数式による方法）

［計算式］ $P=Po(1+r)n$　　P ＝ 将来の１人当りの商品販売額

Po ＝ 基準年次の１人当りの商品販売額 （令和２年 17,613 千円）

n ＝ 基準年次からの経過年数

r ＝ 年平均商品販売額増加数

［計 算］ H28(27) ： 8,790.00 百万円÷543 人＝16,188（千円／人）

R3(2) ： 8,789.00 百万円÷499 人＝17,613（千円／人）

商品販売額増加率の算定

$17,613=16,188\times(1+r)^4$

$(1+r)^4=17,613\div16,188=1.088053$

$Log1.088053=0.0366499$

$-25Log(1+r)=0.0366499$

$Log(1+r)=-0.001466$

$1+r=0.99663$

n＝5　$17,613\times(0.99663)^5$ ＝ 17,318（千円／人）・・・・・令和８年

n＝10　$17,613\times(0.99663)^{10}$ ＝ 17,029（千円／人）・・・・・令和 13 年

n＝15　$17,613\times(0.99663)^{15}$ ＝ 16,744（千円／人）・・・・・令和 18 年

n＝20　$17,613\times(0.99663)^{20}$ ＝ 16,463（千円／人）・・・・・令和 23 年

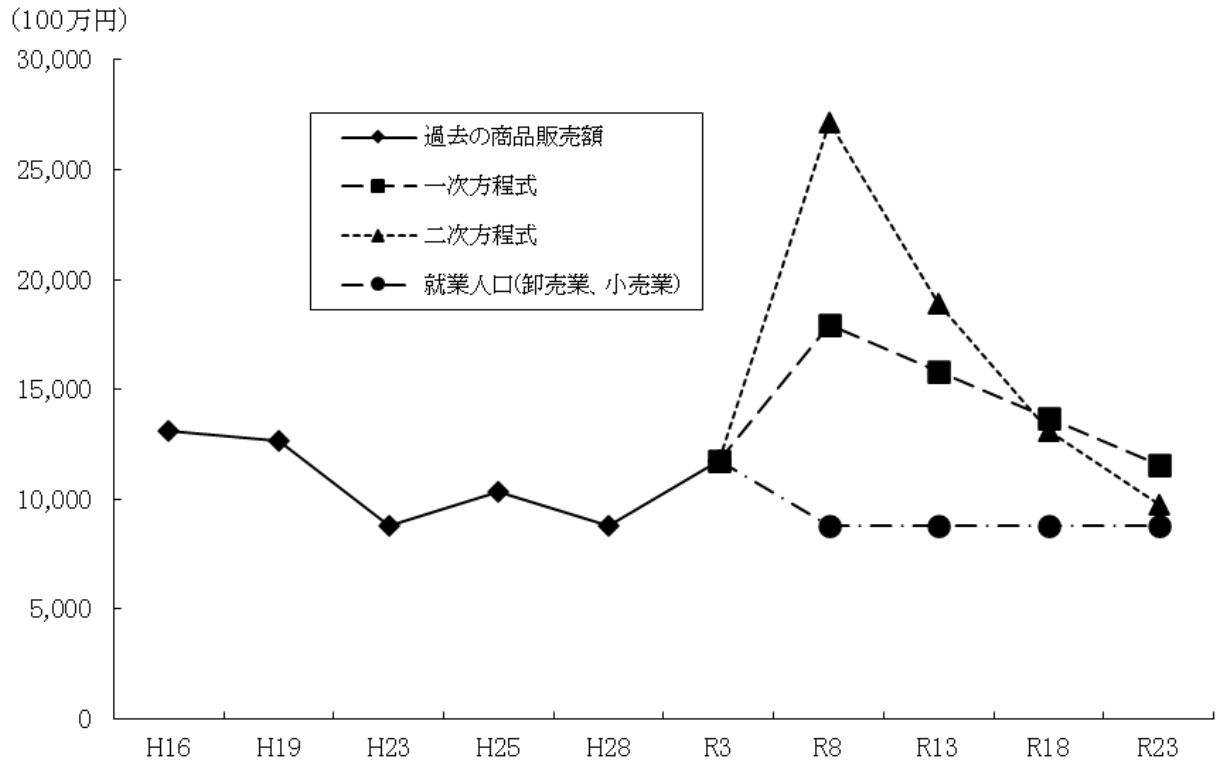
R8、R13、R18、R23 における村内就業者推計値から各年商品販売額を推計する。

17,318 × 508 = 8,797,544(千円)・・・・・令和 8 年
17,029 × 516 = 8,786,964(千円)・・・・・令和 13 年
16,744 × 525 = 8,790,600(千円)・・・・・令和 18 年
16,463 × 534 = 8,791,242(千円)・・・・・令和 23 年

(百万円)

年度 / 算出基礎	R8	R13	R18	R23
①過去の傾向からの推計(一次方程式)	17,965.30	15,821.40	13,677.51	11,533.62
①過去の傾向からの推計(二次方程式)	27,133.44	18,907.57	13,114.49	9,754.20
②就業人口（卸売業、小売業）から	8,797.54	8,786.96	8,790.60	8,791.24

図表2－11 商品販売額推計



3. 土地利用

白馬村は長野県の北西部に位置し周囲 65.5km、南北 16.8km、東西 15.7km の盆地となっている。白馬村の中央部には、南北に糸魚川・静岡構造線（フォッサマグナ）が走っており、この大断層地帯に白馬連峰から流れ出す河川によって扇状地が形成されている。村の南部から北部へ曲折しながら流れる姫川は、盆地の南端佐野坂に源を発し東西の山地より流れる支流谷地川・平川・松川・楠川などと合流しながら日本海に及んでいる。

白馬村の総面積は 189.36km^{2}であり、そのうち自然的土地利用面積は 172.80km^{2}で全体の 91.3%を占めており、都市的土地利用面積は 16.56km^2（8.7%）となっているが、これは白馬村が山岳地帯に位置しており山林原野が多いためである。

都市計画区域の面積は 73.24km^{2}で、自然的土地利用面積が 58.24km^2（79.5%）、都市的土地利用面積は 15.00km^2（20.5%）となっている。

都市計画区域内の自然的土地利用面積の構成は、農地が 14.8%（8.63km^2）、山林が 78.7%（45.82km^2）、水面が 1.5%（0.90km^2）、その他の自然地が 5.0%（2.90km^2）で、山林がその多くを占めている。

都市的土地利用面積の構成は、宅地が 38.6%（5.79km^2）、公益施設用地が 5.2%（0.78km^2）、道路用地が 19.3%（2.89km^2）、交通施設用地 1.1%（0.16km^2）、公共空地 3.4%（0.51km^2）、その他の空地が 32.5%(4.87 km^2)で、宅地とその他の空地で 71.1%を占めている。

土地開発許可状況は区域区分設定時～平成 24 年までの期間で 52 件(98.0ha)あったが、平成 25 年～令和 4 年の 10 年間では 6 件(4.0 ha)であり土地開発の件数は増加している。

また、農地転用状況は平成 30 年～令和 4 年の 5 年間で 55 件（36, 060m^2）あり、転用用途別では、住宅用地が 29 件（23,834m^2）、その他が 25 件（12,181m^2）、公共用地が 1 件（46m^2）となっている。農地面積に対する転用率はこの 5 年間で 0.4%となっている。

平成 30 年から令和 4 年までの 5 年間の新築棟数は 257 棟で全て都市計画区域内である。用途別の内訳は、住宅が 175 棟（新築棟数の 68.1%）、商業用建物が 66 棟（25.7%）、公共用建物が 3 棟（1.2%）、その他 13 棟（5.1%）である。

新築棟数の多い地区はみそら野地区で 73 棟（新築棟数の 28.4%）、次に飯森地区が 33 棟（12.8%）、エコーランド地区が 19 棟（7.4%）となっている。次に住宅新築が多い地区はみそら野地区で 42 棟、飯森地区が 29 棟、白馬町地区が 13 棟となっており、みそら野地区と飯森地区が住宅新築が多かった理由は、両地区に別荘分譲地があり別荘の新築が多かったためと考えられる。

図表3－1　土地利用面積

（白馬村調査(令和５年３月 31 日現在)）

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用													不明	合計	可住地	非可住地
	農地		山林	水面	その他の自然地	宅地			農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	その他の空地①（ゴルフ場）	その他の空地②（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）	その他の空地③（平面駐車場）	その他の空地④（その他の空地①～③以外の都市的土地利用）				
	田	畑				住宅用地	商業用地	工業用地														
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域	605.8	256.7	4,581.9	90.4	289.6	318.1	221.7	39.4	0.0	78.2	289.1	15.5	50.9	0.0	391.5	2.8	20.6	71.8	0.0	7,324.0	6,249.2	1,074.8
非線引き用途白地	605.8	256.7	4,581.9	90.4	289.6	318.1	221.7	39.4	0.0	78.2	289.1	15.5	50.9	0.0	391.5	2.8	20.6	71.8	0.0	7,324.0	6,247.4	1,076.6
居住誘導区域※	10.8	30.1	7.2	0.4	6.0	47.7	15.5	2.6	0.0	2.1	13.5	3.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.4	2.0	0.0	142.1	98.5	43.6
都市機能誘導区域	5.4	8.6	0.7	0.8	0.9	17.6	10.9	3.1	0.0	16.8	6.3	2.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	0.0	75.1	34.0	41.1
都市計画区域外	8.2	11.9	11,330.9	35.5	69.5	7.1	5.1	0.0	2.9	3.1	26.1	1.4	6.8	0.0	101.3	0.0	0.0	2.2	0.0	11,612.0	11,464.5	147.5

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※非可住地は以下のとおりとする。
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が１ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。

※居住誘導区域の面積は都市機能誘導区域と重複する部分については除く

図表3－2 土地開発許可状況

（白馬村調査（令和5年3月31日現在））

年　次	都　市　計　画　区　域					
	住　宅	商　業	工　業	農林漁業	その他	合　計
区域区分設定時 ～18年	64,911.56㎡ （　6　件）	498,493.99 （　30　）	9,943.45 （　1　）	9,957.87 （　2　）	279,151.73 （　11　）	862,458.60 （　50　）
19年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
20年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
21年	㎡ （　　件）	117,975.17 （　2　）	（　　）	（　　）	（　　）	117,975.17 （　2　）
22年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
23年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
24年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
25年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
26年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
27年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
28年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
29年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
30年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	4,996.01 （　1　）	4,996.01 （　1　）
31年 R1年	㎡ （　　件）	10,853.82 （　1　）	（　　）	（　　）	（　　）	10,853.82 （　1　）
2年	11822.31㎡ （　2　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	11,822.31 （　2　）
3年	5373.76㎡ （　1　件）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	5,373.76 （　1　）
4年	㎡ （　　件）	（　　）	（　　）	（　　）	6,933.13 （　1　）	6,933.13 （　1　）

図表3－3 農地転用状況

（白馬村調査（令和５年３月31日現在））

区域区分＼転用途		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年度の農地面積	転用率
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	㎡	%
用途地域指定外区域	H30	6	4,300	0	0	1	46	3	3,225	10	7,570	8,868,132	0.1
	R1	9	5,882	0	0	0	0	4	412	13	6,294	8,860,562	0.1
	R2	5	4,846	0	0	0	0	7	3,625	12	8,472	8,854,268	0.1
	R3	4	4,543	0	0	0	0	3	1,307	7	5,849	8,845,796	0.1
	R4	5	4,263	0	0	0	0	8	3,612	13	7,875	8,839,947	0.1
	合計	29	23,834	0	0	1	46	25	12,181	55	36,060	—	0.4
合　計	H30	6	4,300	0	0	1	46	3	3,225	10	7,570	8,868,132	0.1
	R1	9	5,882	0	0	0	0	4	412	13	6,294	8,860,562	0.1
	R2	5	4,846	0	0	0	0	7	3,625	12	8,472	8,854,268	0.1
	R3	4	4,543	0	0	0	0	3	1,307	7	5,849	8,845,796	0.1
	R4	5	4,263	0	0	0	0	8	3,612	13	7,875	8,839,947	0.1
	合計	29	23,834	0	0	1	46	25	12,181	55	36,060	—	0.4

※ 転用率

$$= \frac{\text{過去1年間の農地転用面積}}{\text{前年の農地面積}} \times 100$$

$$= \frac{\text{5年間の農地転用面積}}{\text{5年前の農地面積}} \times 100$$

図表3－4 建築年別新築件数及び新築面積

（白馬村調査（令和５年３月31日現在））

建築年	新築件数 合計	住宅	商業	工業	公共	その他	敷地面積合計	平均敷地面積	建築面積合計	平均建ぺい率	延床面積合計	平均容積率
	件	件	件	件		件	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(%)	(㎡)	(%)
平成30年	50	40	6		2	2	31,586.00	631.72	5,019.38	16.0	7,018.67	22.0
平成31年 令和元年	72	46	23			3	46,720.59	648.90	6,778.90	15.0	11,308.29	24.0
令和2年	57	42	11		1	3	69,769.29	1,224.02	8,877.29	13.0	12,493.24	18.0
令和3年	43	33	8			2	30,289.22	704.40	3,472.38	11.0	5,034.65	17.0
令和4年	35	14	18			3	29,533.43	843.81	3,213.62	11.0	4,027.07	14.0
合計	257	175	66	0	3	13	207,898.53	808.94	27,361.57	13.0	39,881.92	19.0

図表3－5 地区別新築件数及び新築面積

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

地区名	新築件数						敷地面積合計	平均敷地面積	建築面積合計	平均建ぺい率	延床面積合計	平均容積率
	合計	住宅	商業	工業	公共	その他						
	件	件	件	件	件	件	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(%)	(㎡)	(%)
内山	0						0.00	0.00	0.00	0		0
佐野	3	3					837.34	279.11	138.30	17	194.34	23
沢渡	1	1					370.04	370.04	123.38	33	154.02	42
三日市場	2	2					2,263.99	1,132.00	274.51	12	380.90	17
堀之内	4	3				1	2,008.27	502.07	203.02	10	203.02	10
飯田	5	5					3,713.81	742.76	327.46	9	487.92	13
飯森	33	29	3			1	20,519.76	621.81	2,211.38	11	3,100.62	15
深空	12	12					5,060.93	421.74	963.42	19	1,333.08	26
みそら野	73	42	29			2	58,835.41	805.96	7,166.48	12	10,792.33	18
八方口	13	8	5				8,865.25	681.94	1,461.57	16	1,843.59	21
瑞穂	11	7	4				15,363.42	1,396.67	1,146.39	7	1,817.46	12
エコーランド	19	7	11			1	8,386.59	441.40	2,187.42	26	3,639.06	43
八方	13	5	4			4	8,469.62	651.51	2,211.64	26	2,527.18	30
山麓	1		1				1,135.54	1,135.54	288.90	25	606.25	53
和田野	12	7	4			1	11,174.62	931.22	2,020.94	18	2,979.42	27
落倉	2	2					2,970.79	1,485.40	152.87	5	203.94	7
切久保	6	5	1				7,275.60	1,212.60	648.02	9	993.09	14
新田	10	8			1	1	28,486.99	2,848.70	3,386.08	12	5,326.74	19
どんぐり	2	2					2,542.72	1,271.36	191.18	8	318.69	13
森上	7	5	1		1		6,201.01	885.86	416.87	7	517.05	8
塩島	3	2			1		987.72	329.24	241.64	24	351.78	36
通	0						0.00	0.00	0.00	0	0.00	0
立の間	2	1				1	591.26	295.63	198.74	34	198.74	34
青鬼	0						0.00	0.00	0.00	0	0.00	0
野平	0						0.00	0.00	0.00	0	0.00	0
大出	6	6					2,524.23	420.71	379.16	15	532.99	21
白馬町	14	13				1	7,619.20	544.23	873.34	11	1,243.91	16
蕨平	3		3				1,694.42	564.81	148.86	9	135.80	8
嶺方	0						0.00	0.00	0.00	0	0.00	0
合計	257	175	66	0	3	13	207,898.53	808.94	27,361.57	13	39,881.92	19

4. 建物

都市計画区域内の区域区分ごとの建物用途別棟数、建築面積、延床面積を見ると、住宅、宿泊施設の棟数、面積が多いことが分かる。

建物の階数別の棟数をみると、全建物数 9, 501 棟のうち、2 階建てが 5,445 棟(57.3%)、1 階建てが 3,829 棟(40.3%)で 2 階建てまでの建物が大部分を占めている。構造についても木造の建物が 7,118 棟で 74.9%、残りの 25.1%が鉄筋コンクリート造、非木造の建物となっている。

建物の建築面積、延床面積をみると、建築面積では 75m^2～150m^{2}以下の建物が最も多く、2,886 棟(30.4%)、ついで 50m^{2}以下の建物が 2,802 棟(29.5%)。延床面積では 150m^2～500m^{2}以下の建物が 3,789 棟(39.9%)、75m^2～150m^{2}以下の建物が 2, 091 棟(22.0%)となっている。

建物の建築年別にみると、昭和 56 年以前に建てられた建物が 58.3%で半数以上の建物が旧耐震基準で建てられていることが分かる。

図表4－1 建物用途別現況(都市計画区域)

(白馬村調査(令和 5 年 3 月 31 日現在))

都市計画区域	棟　数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡
業務施設	197	30,603	46,047
商業施設	531	101,251	138,488
宿泊施設	1,796	381,643	611,372
商業系用途複合施設	0	0	0
住宅	4,888	478,861	922,396
共同住宅	206	39,809	65,976
店舗等併用住宅	260	1,426	2,222
店舗等併用共同住宅	7	36,144	47,965
作業所併用住宅	11	851	851
官公庁施設	22	6,433	13,039
文教厚生施設	297	86,876	133,270
運輸倉庫施設	229	28,287	29,633
工場	118	34,558	34,904
農林漁業用施設	845	1,816	1,983
供給処理施設	25	5,163	6,885
防衛施設	0	0	0
その他	69	6,176	6,170

図表4－2 建物用途別現況(都市機能誘導区域)

(白馬村調査(令和5年3月31日現在))

都市機能誘導区域	棟　数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡
業務施設	44	7,825	15,026
商業施設	69	17,624	30,117
宿泊施設	42	10,483	16,423
商業系用途複合施設	0	0	0
住宅	363	38,535	74,841
共同住宅	21	3,521	5,158
店舗等併用住宅	58	131	131
店舗等併用共同住宅	2	9,290	13,474
作業所併用住宅	1	131	131
官公庁施設	13	4,526	10,438
文教厚生施設	57	41,532	76,971
運輸倉庫施設	33	3,503	3,980
工場	11	6,309	6,080
農林漁業用施設	34	131	131
供給処理施設	0	0	0
防衛施設	0	0	0
その他	1	4	4

図表4－3 建物用途別現況(居住誘導区域)

(白馬村調査(令和5年3月31日現在))

居住誘導区域	棟　数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡
業務施設	23	3,887	4,931
商業施設	31	7,891	8,654
宿泊施設	195	39,146	56,420
商業系用途複合施設	0	0	0
住宅	1,254	128,472	250,956
共同住宅	59	10,313	21,844
店舗等併用住宅	65	382	987
店舗等併用共同住宅	4	10,131	13,312
作業所併用住宅	6	382	382
官公庁施設	2	376	759
文教厚生施設	23	2,924	2,915
運輸倉庫施設	49	3,719	3,719
工場	18	3,393	3,393
農林漁業用施設	147	382	382
供給処理施設	0	0	0
防衛施設	0	0	0
その他	3	72	65

図表4－4　建物階数別現況表

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階	地上6～7階	地上8～10階	地上11階～15階	地上16階以上
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	3,829	5,445	194	31	2	0	0	0
非線引き用途白地	3,829	5,445	194	31	2	0	0	0
居住誘導区域	557	1,298	23	0	1	0	0	0
都市機能誘導区域	296	409	43	1	0	0	0	0

図表4－5　建物構造別現況表

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

区域区分	木造	非木造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
	棟	棟	棟
都市計画区域	7,118	2,206	177
非線引き用途白地	7,118	2,206	177
居住誘導区域	1,493	363	23
都市機能誘導区域	473	246	30

図表4－6　建物建築面積別現況表

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	1500㎡超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	2,802	1,308	2,886	2,230	245	30	1,279,007.11	134.6
非線引き用途白地	2,802	1,308	2,886	2,230	245	30	1,279,007.11	134.6
居住誘導区域	614	223	555	466	20	1	219,677.60	116.9
都市機能誘導区域	203	83	216	204	33	10	144,880.91	193.4

図表4－7　建物延床面積別現況表

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

区域区分	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1500㎡以下	3000㎡以下	3000㎡超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
都市計画区域	2,089	803	2,091	3,789	630	70	29	2,102,526.98	221.3
非線引き用途白地	2,089	803	2,091	3,789	630	70	29	2,102,526.98	221.3
居住誘導区域	406	190	365	792	124	0	2	377,542.06	200.9
都市機能誘導区域	154	57	139	305	74	9	11	254,380.21	339.6

図表4－8　建物建築年別現況表

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

区域区分	昭和56年以前			昭和57年～平成元年			平成2年～11年			平成12年～21年			平成22年～31年（令和元年）			令和2年～		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
都市計画区域	5,541	691,960.30	1,161,406.84	1,463	235,416.86	372,937.55	1,342	202,705.36	342,627.12	534	79,042.48	117,852.99	472	51,483.46	82,825.03	149	18,398.65	24,877.43
非線引き用途白地	5,541	691,960.30	1,161,406.84	1,463	235,416.86	372,937.55	1,342	202,705.36	342,627.12	534	79,042.48	117,852.99	472	51,483.46	82,825.03	149	18,398.65	24,877.43
居住誘導区域	1,243	142,273.72	251,963.02	224	27,485.98	46,466.02	245	28,742.27	48,601.26	100	14,910.71	21,946.36	48	4,667.83	6,710.05	19	1,597.09	1,855.35
都市機能誘導区域	541	86,165.43	149,871.23	81	12,914.89	20,775.64	74	29,991.61	59,101.46	32	12,742.79	16,342.14	17	2,851.93	8,035.30	4	214.26	254.42

図表4－9　建物高さ別現況

（白馬村調査（令和５年３月 31 日現在））

地区	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	0	9,468	0	23	10	0	0	0	0	0	0
非線引き用途白地	0	9,468	0	23	10	0	0	0	0	0	0
居住誘導区域	0	1,878	0	0	1	0	0	0	0	0	0
都市機能誘導区域	0	748	0	1	0	0	0	0	0	0	0

5. 都市施設

白馬村の都市施設としては、公共下水道と都市公園がある。

公共下水道は平成元年に事業認可を受け整備が始まり、第1期事業により浄化センターの設置、管路整備を行って平成 5 年に一部供用開始した。平成 7 年に認可の変更を行い整備面積を 249ha に拡大し、第 2 期事業で白馬村中部地域を整備した。平成 11 年に 2 回目の認可の変更を行い整備面積を 457ha に拡大し、第 3 期事業により白馬村南部等の整備を行い平成 18 年に完了した。

都市公園(大出公園)は平成 14 年に都市計画決定を行い事業認可を受け、平成 14 年度から整備に着手し大出吊橋、公園トイレ、駐車場等を整備した。平成 16 年に計画変更を行い公園区域を 5.9ha に拡大し、ふれあい広場、親水広場、水車小屋、押込吊橋等の整備を行ない平成 18 年に事業が完了した。

図表5－1 都市施設

(白馬村調査(令和 5 年 3 月 31 日現在))

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項	事業期間	備考
H 1.12.11	公共下水道	全体計画面積:346ha	H 1.12.11 ~H23. 3.31	全体計画
H 1.12.11	〃	処理区域面積:98ha	H 1.12.11 ~H 9. 3.31	第1期
H 7. 2.	〃	全体計画面積:717ha	H 1.12.11 ~H23. 3.31	全体計画
H 7. 7.20	〃	処理区域面積:249ha	H 9. 4. 1 ~H14. 3.31	第2期
H11.10. 6	〃	処理区域面積:457ha	H14. 4. 1 ~H18. 3.31	第3期
H14. 3.26	都市公園	公園区域面積:5.7ha	H14. 4. 1 ~H19. 3.31	大出公園
H16. 1.30	〃	公園区域面積を5.9haに変更	H16. 4. 1 ~H19. 3.31	計画変更
H24. 3.21	公共下水道	全体計画面積:738ha	H24. 4. 1 ~R12. 3.31	全体計画
H24. 3.21	〃	処理区域面積:453ha	H24. 4. 1 ~R11. 3.31	東部農業集落排水統合

6. 交通

令和 3 年における平日 12 時間交通量は、一般国道 148 号が 7,450 台で最も多く、一般国道 406 号の 179 台が最も少ない。大型車混入率は一般国道 148 号が 26.4%で最も高く、一般国道 406 号が 2.8%で最も低い。混雑度は 1.00 以下で円滑に走行ができる。混雑時平均旅行速度は 17.0 km/h～55.9 km/h となっている。

図表6－1　主要道路断面交通量

（令和 3 年度全国道路・街路交通情勢調査）

路線名	観測地点名	平日12時間交通量	平日24時間交通量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均旅行速度	位置図対応番号
		台	台	%		km/h	
一般国道148号	大町市平10353-20	6,254	8,130	7.6	0.56	46.9	1
〃	北安曇郡白馬村北城265	7,450	9,834	17.9	0.68	42.7	2
〃	〃	7,450	9,834	17.9	0.68	23.3	3
〃	北安曇郡白馬村北城12785	5,201	6,761	26.4	0.58	41.0	4
〃	〃	5,201	6,761	26.4	0.58	55.9	5
一般国道406号	北安曇郡白馬村神城23277-2	179	215	2.8	0.03	33.5	6
（主）白馬美麻線	北安曇郡白馬村北城22940	5,175	6,572	15.0	0.58	51.6	7
（県）白馬岳線	北安曇郡白馬村北城5742	3,965	4,956	11.9	0.70	29.4	8
（県）千国北城線		－	－	－	－	48.3	9
〃		*1,807*	*2,186*	*9.6*	*0.27*	45.8	10
〃		*1,807*	*2,186*	*9.6*	*0.27*	17.0	11

※*斜体*は推計値

JR大糸線白馬駅の乗降人員は平成5年以降は減少傾向が続き、平成5年では1,072人／日、平成17年は423人／日、平成29年は300人／日、令和4年には231人/日になっている。JR大糸線神城駅と信濃森上駅でも減少傾向である。

図表6－2　主要駅乗降人員

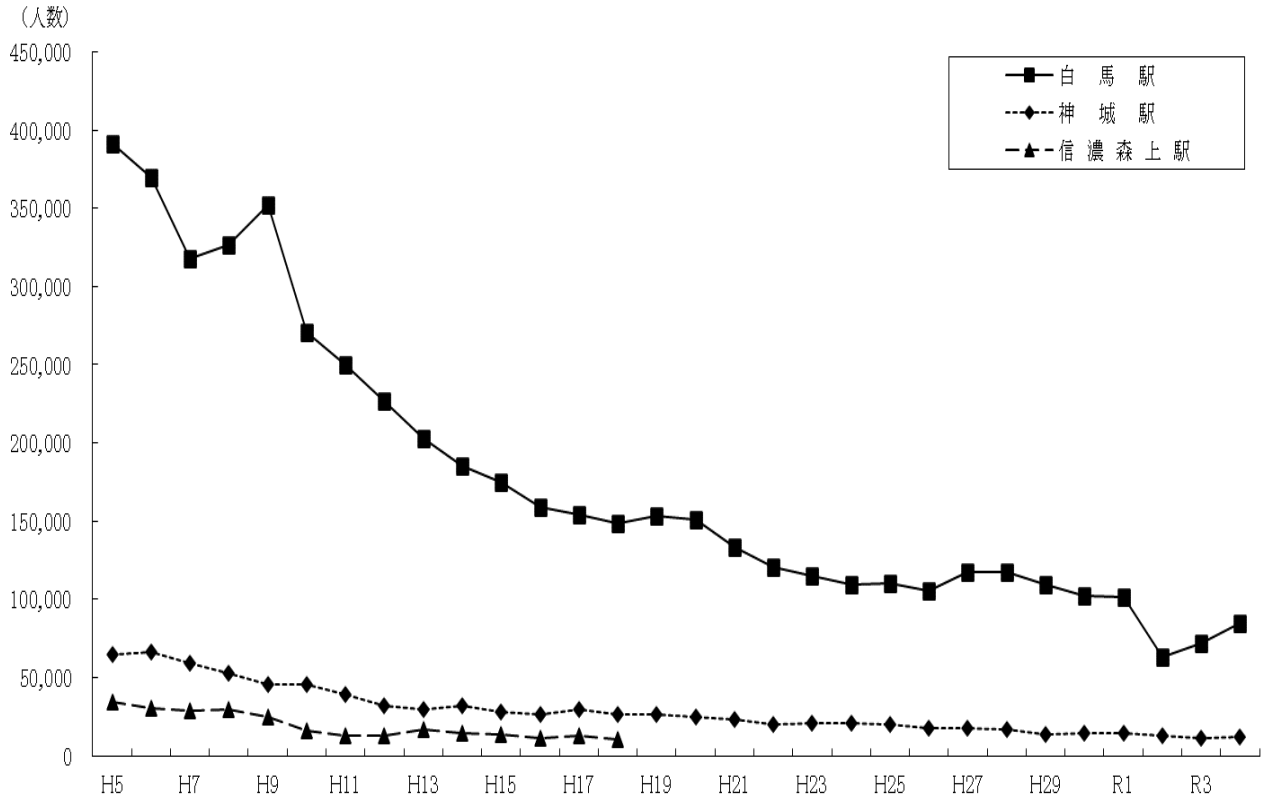
（JR東日本ホームページ「各駅の乗車人員」（令和5年3月31日現在））

年　次	神　城　駅	白　馬　駅	信濃森上駅	備　考
	人	人	人	
平成5年	64,466	391,513	34,606	年間乗客数
平成6年	65,985	369,969	30,124	〃
平成7年	59,130	317,550	29,200	〃
平成8年	52,704	326,472	29,280	〃
平成9年	45,625	352,225	24,820	〃
平成10年	45,990	270,830	16,060	〃
平成11年	39,055	250,025	13,140	〃
平成12年	32,025	226,493	12,745	〃
平成13年	29,783	202,940	16,951	〃
平成14年	31,868	185,055	14,578	〃
平成15年	28,363	174,835	13,266	〃
平成16年	26,378	159,140	11,011	〃
平成17年	29,930	154,395	12,775	〃
平成18年	26,645	148,920	10,585	〃
平成19年	26,645	153,665	－	〃
平成20年	24,820	151,110	－	〃
平成21年	22,995	133,590	－	〃
平成22年	20,440	120,815	－	〃
平成23年	21,170	115,340	－	〃
平成24年	21,170	109,500	－	〃
平成25年	19,710	110,230	－	〃
平成26年	17,520	105,485	－	〃
平成27年	17,520	117,165	－	〃
平成28年	16,790	117,530	－	〃
平成29年	13,505	109,500	－	〃
平成30年	14,600	102,565	－	〃
令和元年	14,600	101,105	－	〃
令和2年	13,140	63,145	－	〃
令和3年	11,315	71,905	－	〃
令和4年	12,045	84,315	－	〃

※ 信濃森上駅は平成19年より未公表

図表6－3　主要駅乗降人員の推移

（JR 東日本ホームページ「各駅の乗車人員」（令和 5 年 3 月 31 日現在））



8. 自然環境

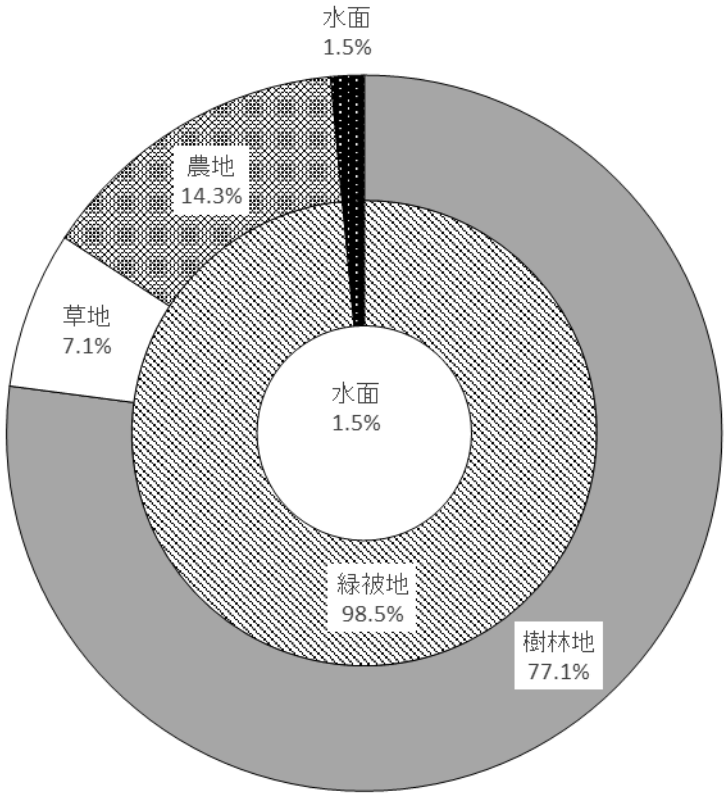
都市計画区域内の緑被地と水面の状況は、緑被地が 5,853.2ha（98.5%）、水面が 90.4ha（1.5%）となっており、都市計画区域面積 7,324.0ha のうち、5,943.6ha、81.2%が緑被地及び水面である。緑被地等の内訳をみると、樹林地が 4,581.1ha（77.1%）、草地 420.8ha（7.1%）、農地が 851.3ha（14.3%）、水面が 90.4ha（1.5%）となっている。

図表8－1　緑被地・水面の状況

（白馬村調査（令和 5 年 3 月 31 日現在））

区　分	緑被地面積				水面面積
		樹林地	草地	農地	
	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域	5,853.2	4,581.1	420.8	851.3	72.6
居住誘導区域	15.1	0.7	0.4	14.0	0.8
都市機能誘導区域	56.8	7.9	2.0	46.9	0.4
非線引き用途白地	5,853.2	4,581.1	420.8	851.3	72.6

図表8－2　緑被地・水面の状況



Ⅱ. まとめ

令和 5 年度都市計画基礎調査を実施した結果をとりまとめると、白馬村は総面積 189.36km^2 のうち都市的土地利用面積は 16.56km^2（8.7%）と非常に少ない。一方、自然的土地利用面積は 172.80km^{2}で全体の 91.3%を占めている。

都市計画区域では、都市計画区域面積 73.24km^{2}に対して、都市的土地利用が 15.00km^2（20.5%）となっており、残りの 58.24km^2（79.5%）で、そのうち 45.82km^2（78.7%）が山林であとは農地、水面等である。

農地面積は年々減少しており、市街地周辺の農地の宅地化、土地開発の増加が見られる。

この 5 年間の新築棟数は 257 棟で前回調査より 71 棟 38.2%増加している一方で、就業人口、工業出荷額、商品販売額は減少傾向にあることや、令和 2 年の国勢調査の人口を参考にすると、今後の白馬村の人口は減少が続くと考えられる。

また、公共下水道は都市計画区域内でほぼ整備が完了するが、まだ未整備の地域についても順次整備を行う必要がある。都市公園の大出公園が平成18年度に完成し、その他の公園や自然園が村内に数カ所設置されており、公園緑地等は十分整備されてきている。

白馬村では令和 5 年に都市計画マスタープラン「白馬のまちづくりマスタープラン」を改定、令和 3 年には「白馬村立地適正計画」を策定、平成28年度からは「白馬村第5次総合計画」が10カ年の計画期間としてスタートしている。住民と行政が連携して村の特色である自然との共生、安全で快適な福祉社会の構築、活力ある経済の構築等を指針としている。

今回の調査結果として人口や交通量、工業出荷額、商品販売額等に減少傾向が続いていることがあげられる。この調査結果を踏まえた上で次世代につながる都市計画を行う必要がある。